

速報

福井県鋳工業指数

(令和3年9月分)

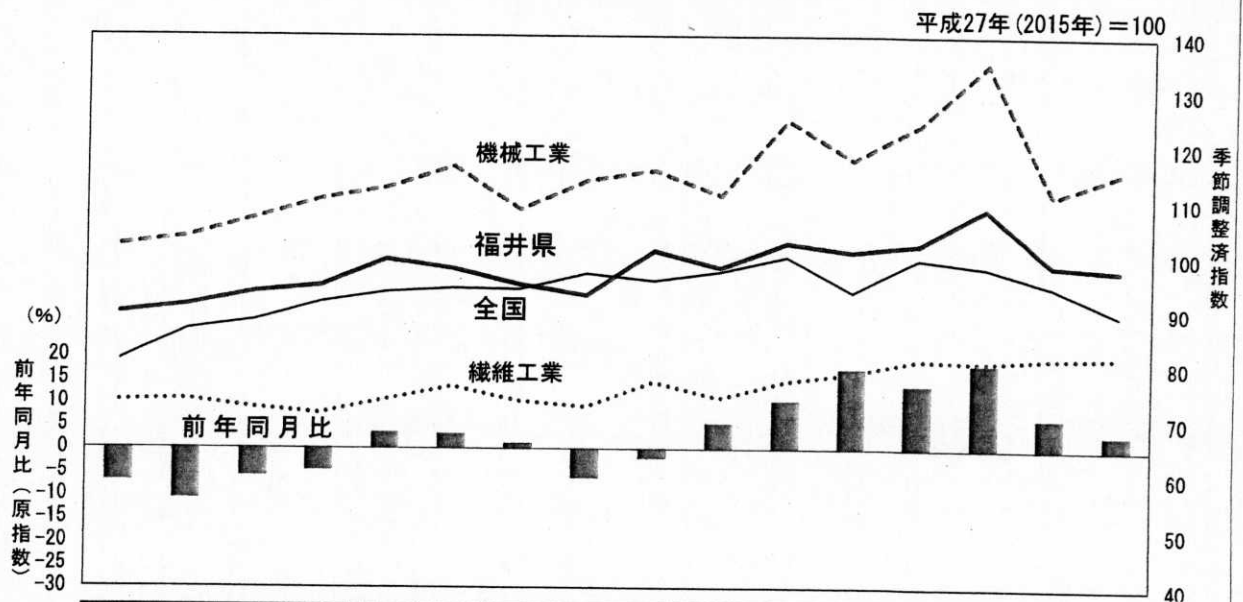
生産動態統計調査概要(確報)

(織物生産・染色整理)

(令和3年9月分)

☆ 令和3年9月の生産指数は97.7で、前月比0.8%低下(前年同月比3.3%上昇)となった。

鋳工業生産指数の動き



	2年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
福井県	89.7	91.1	93.5	94.6	99.5	97.8	94.9	92.9	101.1	98.0	102.5	100.9	102.2	108.8	98.5	97.7
機械工業	102.0	103.6	107.0	110.5	112.6	116.4	108.6	113.9	115.7	111.2	124.9	117.6	124.0	135.0	111.1	115.5
繊維工業	73.6	73.9	72.4	71.4	73.9	76.3	73.7	72.6	77.1	74.2	77.2	78.6	81.1	80.7	81.5	81.7
前年同月比	▲6.9	▲10.7	▲5.8	▲4.5	3.4	3.2	1.1	▲6.1	▲1.8	5.5	10.4	17.2	13.8	18.3	6.7	3.3
全 国	81.0	86.6	88.3	91.6	93.5	94.2	94.0	96.9	95.6	97.2	100.0	93.5	99.6	98.1	94.6	89.5

福井県地域戦略部統計情報課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>

目 次

1 鉱工業指数

1	概況	1
2	業種別動向	1
3	特殊分類別動向	1
4	鉱工業指数の推移	2
5	福井県鉱工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6	福井県鉱工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7	福井県鉱工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8	業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き	6
9	在庫循環の推移	7

令和2年1月分～令和2年12月分の指数用データを遡って修正する年間補正を行いました。
あわせて、季節調整を新たに行ったため、令和3年1月～3月の季節調整も変更となりました。(令和3年4月～)

2 生産動態統計調査概要

1	織物生産	8
2	染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鉱工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鉱工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対 象 等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鉱工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計情報課 鉱工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鉱工業指数

—— 令和3年9月の鉱工業生産動向 ——

1 概 況

令和3年9月の生産指数は前月比0.8%低下（前年同月比3.3%上昇）となった。
また、出荷指数は前月比4.1%低下（前年同月比0.8%上昇）、在庫指数は前月比1.9%上昇（前年同月比3.1%上昇）となった。

平成27年(2015年)=100

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数		
	3年8月	3年9月	前月比 %	2年9月	3年9月	前 年 同月比 %
生 産 指 数	98.5	97.7	▲ 0.8	97.7	100.9	3.3
出 荷 指 数	99.8	95.7	▲ 4.1	101.9	102.7	0.8
在 庫 指 数	104.1	106.1	1.9	101.4	104.5	3.1

○は上昇、▲は低下。
()の数字は、寄与度の高い業種の順位(順位の記載がないのは記載外または秘匿の業種が該当しているため)。
寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したものの。

2 業種別動向(対前月比)

項 目	業種数	う ち 主 な 業 種 (2 2 業 種 の う ち の 1 5 業 種)														
		非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	生産用 機械 工業	電子部 品・デ バイス 工業	輸送 機械 工業	窯業・ 土石製 品工業	化学 工業	プラス チック 製品 工業	パルプ ・紙・ 紙加工 品工業	繊維工業				食料品 工業	その他 の工業
生 産	上昇 12 業種		○		○ (1)				○ (3)	○	○	○	○			
	低下 11 業種	▲		▲ (3)		▲ (2)	▲	▲ (1)					▲	▲	▲	▲
出 荷	上昇 8 業種		○ (3)				○			○	○ (2)				○	
	低下 14 業種	▲		▲	▲ (3)	▲ (2)		▲ (1)	▲			▲	▲		▲	▲
在 庫	上昇 11 業種	○ (3)	X	○	○ (1)	X			○	○		○ (2)	○			
	低下 8 業種		X			X	▲	▲			▲			▲		

3 特殊分類別動向

項 目	生産指数	出荷指数	在庫指数
	前 月 比 %	前 月 比 %	前 月 比 %
資 本 財	▲ 3.4	▲ 8.2	▲ 1.2
建 設 財	13.7	16.4	▲ 1.4
耐 久 消 費 財	▲ 8.7	▲ 7.5	▲ 0.8
非 耐 久 消 費 財	▲ 21.1	▲ 18.1	2.1
生 産 財	1.2	▲ 3.9	3.0

4 鉱工業指数の推移

<平成27年(2015年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
平成 30 年	109.0	0.6	-	108.5	▲ 0.5	-	109.7	12.6	-
令和 元 年	101.0	▲ 7.3	-	102.9	▲ 5.2	-	102.9	▲ 6.2	-
令和 2 年	94.6	▲ 6.3	-	94.9	▲ 7.8	-	97.7	▲ 5.1	-
令和 2 年 7~9月期	93.1	4.0	▲ 7.0	92.9	5.9	▲ 10.0	103.0	0.0	▲ 7.7
10~12月期	97.4	4.6	2.6	97.5	5.0	▲ 0.4	101.9	▲ 1.1	▲ 5.1
令和 3 年 1~3月期	97.3	▲ 0.1	▲ 0.6	98.9	1.4	▲ 1.9	98.9	▲ 2.9	▲ 5.2
4~6月期	101.9	4.7	13.6	100.8	1.9	14.7	102.5	3.6	▲ 0.5
7~9月期	101.7	▲ 0.2	9.3	100.5	▲ 0.3	8.2	106.1	3.5	3.1
令和 2 年 6月	89.7	4.3	▲ 6.9	86.6	3.7	▲ 13.0	103.0	0.1	▲ 10.1
7月	91.1	1.6	▲ 10.7	90.9	5.0	▲ 13.5	102.0	▲ 1.0	▲ 10.3
8月	93.5	2.6	▲ 5.8	92.8	2.1	▲ 9.9	104.9	2.8	▲ 6.4
9月	94.6	1.2	▲ 4.5	95.0	2.4	▲ 6.9	103.0	▲ 1.8	▲ 7.7
10月	99.5	5.2	3.4	98.0	3.2	▲ 0.7	103.2	0.2	▲ 7.8
11月	97.8	▲ 1.7	3.2	98.6	0.6	0.4	102.9	▲ 0.3	▲ 4.4
12月	94.9	▲ 3.0	1.1	95.9	▲ 2.7	▲ 0.8	101.9	▲ 1.0	▲ 5.1
令和 3 年 1月	92.9	▲ 2.1	▲ 6.1	99.1	3.3	▲ 3.0	97.3	▲ 4.5	▲ 9.2
2月	101.1	8.8	▲ 1.8	102.3	3.2	▲ 1.6	96.2	▲ 1.1	▲ 7.7
3月	98.0	▲ 3.1	5.5	95.4	▲ 6.7	▲ 1.1	98.9	2.8	▲ 5.2
4月	102.5	4.6	10.4	100.7	5.6	8.1	100.5	1.6	▲ 2.2
5月	100.9	▲ 1.6	17.2	98.2	▲ 2.5	17.6	101.6	1.1	▲ 1.2
6月	102.2	1.3	13.8	103.5	5.4	19.4	102.5	0.9	▲ 0.5
7月	108.8	6.5	18.3	106.0	2.4	15.0	104.4	1.9	1.7
8月	98.5	▲ 9.5	6.7	99.8	▲ 5.8	9.5	104.1	▲ 0.3	▲ 0.8
9月	97.7	▲ 0.8	3.3	95.7	▲ 4.1	0.8	106.1	1.9	3.1

<平成27年(2015年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比	指 数	前 年 比 前 月 比	前年同月比 ・ 前年同月比
		%	%		%	%		%	%
平成 30 年	104.2	1.1	-	103.0	0.8	-	100.5	1.7	-
令和 元 年	101.1	▲ 3.0	-	100.2	▲ 2.7	-	101.7	1.2	-
令和 2 年	90.6	▲ 10.4	-	89.6	▲ 10.6	-	93.2	▲ 8.4	-
令和 2 年 7~9月期	88.8	9.0	▲ 13.0	87.8	9.2	▲ 13.5	97.6	▲ 3.2	▲ 5.7
10~12月期	93.9	5.7	▲ 3.5	93.0	5.9	▲ 3.5	96.0	▲ 1.6	▲ 8.4
令和 3 年 1~3月期	96.6	2.9	▲ 1.0	94.9	2.0	▲ 1.4	94.8	▲ 1.3	▲ 9.8
4~6月期	97.7	1.1	19.9	95.6	0.7	18.8	95.7	0.9	▲ 5.0
7~9月期	94.1	▲ 3.7	5.8	91.7	▲ 4.1	4.2	98.1	2.5	0.5
令和 2 年 6月	81.0	4.9	▲ 18.4	81.1	6.9	▲ 16.7	100.8	▲ 1.8	▲ 3.3
7月	86.6	6.9	▲ 15.9	85.4	5.3	▲ 16.8	99.5	▲ 1.3	▲ 4.7
8月	88.3	2.0	▲ 14.0	87.4	2.3	▲ 14.3	98.6	▲ 0.9	▲ 5.6
9月	91.6	3.7	▲ 9.1	90.7	3.8	▲ 9.6	97.6	▲ 1.0	▲ 5.7
10月	93.5	2.1	▲ 3.4	92.7	2.2	▲ 3.3	96.6	▲ 1.0	▲ 8.1
11月	94.2	0.7	▲ 4.1	93.5	0.9	▲ 4.1	95.4	▲ 1.2	▲ 9.1
12月	94.0	▲ 0.2	▲ 2.9	92.9	▲ 0.6	▲ 3.2	96.0	0.6	▲ 8.4
令和 3 年 1月	96.9	3.1	▲ 5.3	95.6	2.9	▲ 5.3	95.1	▲ 0.9	▲ 10.2
2月	95.6	▲ 1.3	▲ 2.0	94.4	▲ 1.3	▲ 3.2	94.4	▲ 0.7	▲ 9.5
3月	97.2	1.7	3.4	94.8	0.4	3.4	94.8	0.4	▲ 9.8
4月	100.0	2.9	15.8	97.7	3.1	16.2	94.7	▲ 0.1	▲ 9.8
5月	93.5	▲ 6.5	21.1	92.3	▲ 5.5	21.5	93.7	▲ 1.1	▲ 8.7
6月	99.6	6.5	23.0	96.7	4.8	19.2	95.7	2.1	▲ 5.0
7月	98.1	▲ 1.5	11.6	96.4	▲ 0.3	11.2	95.0	▲ 0.7	▲ 4.5
8月	94.6	▲ 3.6	8.8	92.2	▲ 4.4	7.2	94.9	▲ 0.1	▲ 3.7
9月	89.5	▲ 5.4	▲ 2.3	86.6	▲ 6.1	▲ 4.5	98.1	3.4	0.5

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 「r」は修正を示しています。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和3年9月分

平成27年(2015年)=100

	業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			2年9月	3年8月	3年9月	前年同月比 (%)	3年8月	3年9月	前月比 (%)
	鉱工業総合	10,000.0	97.7	89.0	100.9	3.3	98.5	97.7	▲ 0.8
	製造工業	9,989.3	97.7	89.0	100.9	3.3	98.5	97.6	▲ 0.9
	鉄鋼業	108.9	95.7	113.4	134.4	40.4	125.2	129.7	3.6
	非鉄金属工業	520.4	74.9	90.1	97.9	30.7	99.6	96.0	▲ 3.6
	金属製品工業	370.9	99.8	101.9	127.1	27.4	113.8	120.6	6.0
	はん用機械工業	104.4	97.4	76.8	70.7	▲ 27.4	75.1	63.1	▲ 16.0
	生産用機械工業	509.4	84.7	62.2	74.3	▲ 12.3	71.3	62.7	▲ 12.1
	業務用機械工業	15.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,479.3	121.0	113.5	132.4	9.4	118.5	127.4	7.5
	電気機械工業	391.2	138.3	106.8	157.7	14.0	124.5	152.9	22.8
	輸送機械工業	583.4	118.2	98.1	106.2	▲ 10.2	109.9	93.7	▲ 14.7
	窯業・土石製品工業	317.9	154.6	90.0	105.9	▲ 31.5	106.4	102.0	▲ 4.1
	化学工業	1,268.8	100.8	70.1	71.1	▲ 29.5	86.7	65.5	▲ 24.5
	プラスチック製品工業	684.7	89.2	86.9	96.6	8.3	91.5	96.1	5.0
	パルプ・紙・紙加工品工業	222.0	42.5	37.6	47.3	11.3	42.5	51.3	20.7
	繊維工業	1,487.0	70.6	75.5	80.8	14.4	81.5	81.7	0.2
	化学繊維・紡績	95.0	20.9	55.0	54.5	160.8	58.0	63.7	9.8
	織物	417.9	65.4	81.0	91.8	40.4	88.7	95.2	7.3
	染色整理	414.9	68.6	75.7	83.7	22.0	83.7	85.1	1.7
	衣類	377.5	81.4	68.7	70.8	▲ 13.0	73.5	70.2	▲ 4.5
	その他の繊維	181.7	90.3	87.1	83.3	▲ 7.8	88.9	81.1	▲ 8.8
	食料品工業	243.1	58.7	56.9	59.8	1.9	75.4	75.1	▲ 0.4
	家具・木製品工業	109.1	134.1	144.5	165.5	23.4	167.1	154.0	▲ 7.8
	その他の工業	573.5	53.2	76.3	75.0	41.0	83.5	77.0	▲ 7.8
	鉱業	10.7	X	X	X	X	X	X	X
	最終需要財	3,461.9	96.1	72.1	83.0	▲ 13.6	82.6	78.3	▲ 5.2
	投資財	1,599.1	112.6	84.5	107.5	▲ 4.5	94.7	101.0	6.7
	資本財	849.9	82.7	69.9	81.7	▲ 1.2	76.2	73.6	▲ 3.4
	建設財	749.2	146.5	101.1	136.7	▲ 6.7	115.7	131.6	13.7
	消費財	1,862.8	82.0	61.4	61.9	▲ 24.5	71.5	59.4	▲ 16.9
	耐久消費財	650.0	60.1	81.6	82.8	37.8	89.4	81.6	▲ 8.7
	非耐久消費財	1,212.8	93.7	50.5	50.7	▲ 45.9	60.1	47.4	▲ 21.1
	生産財	6,538.1	98.5	98.0	110.5	12.2	106.6	107.9	1.2

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,008.4	108.2	111.0	121.3	12.1	118.5	116.8	▲ 1.4
機械工業	4,083.0	117.0	103.2	122.3	4.5	111.1	115.5	4.0
一般機械工業	629.1	87.1	65.0	75.0	▲ 13.9	71.6	64.2	▲ 10.3
化学工業(除.医薬品)	780.7	91.2	100.6	104.6	14.7	114.5	105.3	▲ 8.0
電力・ガス事業	1,008.4	212.3	328.7	323.1	52.2	301.0	301.1	0.0

※「r」は前月値の修正を示しています。

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和3年9月分

平成27年(2015年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			2年9月	3年8月	3年9月	前年同月比 (%)	3年8月	3年9月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	101.9	93.2	102.7	0.8	99.8	95.7	▲ 4.1
	製 造 工 業	9,994.2	101.9	93.2	102.7	0.8	99.8	95.7	▲ 4.1
	鉄 鋼 業	160.0	95.7	117.4	133.2	39.2	127.6	132.6	3.9
	非 鉄 金 属 工 業	861.1	77.8	93.0	98.6	26.7	102.4	95.9	▲ 6.3
	金 属 製 品 工 業	348.3	93.5	108.7	127.2	36.0	118.3	123.3	4.2
	は ん 用 機 械 工 業	122.8	107.6	91.8	97.4	▲ 9.5	95.1	84.1	▲ 11.6
	生 産 用 機 械 工 業	471.8	77.6	61.7	72.7	▲ 6.3	71.0	62.4	▲ 12.1
	業 務 用 機 械 工 業	14.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	1,918.0	144.7	138.0	145.4	0.5	124.0	120.6	▲ 2.7
	電 気 機 械 工 業	682.0	141.5	104.8	151.9	7.3	124.9	143.2	14.7
	輸 送 機 械 工 業	852.7	117.8	95.4	105.0	▲ 10.9	108.9	91.8	▲ 15.7
	窯業・土石製品工業	265.5	156.1	89.9	107.0	▲ 31.5	103.1	103.5	0.4
	化 学 工 業	1,244.6	95.9	67.7	67.9	▲ 29.2	75.9	63.2	▲ 16.7
	プラスチック製品工業	671.9	84.8	87.2	92.6	9.2	91.8	89.3	▲ 2.7
	パルプ・紙・紙加工品工業	294.1	57.1	61.4	67.0	17.3	68.8	69.4	0.9
	織 維 工 業	1,383.8	68.3	67.4	73.0	6.9	76.4	75.5	▲ 1.2
	化学繊維・紡績	86.1	45.9	49.1	46.2	0.7	54.7	41.0	▲ 25.0
	織 物	293.6	67.9	81.5	90.9	33.9	87.4	94.2	7.8
	染 色 整 理	472.9	73.0	73.6	82.4	12.9	82.7	79.8	▲ 3.5
	衣 類	352.2	56.5	42.8	43.2	▲ 23.5	58.4	55.3	▲ 5.3
	そ の 他 の 織 維	179.0	90.1	84.8	90.7	0.7	87.2	88.0	0.9
	食 料 品 工 業	192.2	79.5	69.4	75.9	▲ 4.5	76.7	74.8	▲ 2.5
	家具・木製品工業	73.6	141.3	153.8	172.8	22.3	164.0	160.5	▲ 2.1
	そ の 他 の 工 業	437.5	53.2	76.3	75.0	41.0	83.5	77.0	▲ 7.8
	鉱 業	5.8	X	X	X	X	X	X	X
特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,245.9	97.6	73.8	88.2	▲ 9.6	85.1	83.5	▲ 1.9
	投 資 財	1,736.4	115.1	88.3	114.8	▲ 0.3	100.0	105.8	5.8
	資 本 財	944.1	83.6	73.3	85.8	2.6	82.2	75.5	▲ 8.2
	建 設 財	792.3	152.6	106.3	149.2	▲ 2.2	122.2	142.3	16.4
	消 費 財	1,509.5	77.5	57.0	57.6	▲ 25.7	66.3	56.1	▲ 15.4
	耐 久 消 費 財	482.8	56.6	78.1	78.3	38.3	85.3	78.9	▲ 7.5
	非 耐 久 消 費 財	1,026.7	87.4	47.1	47.9	▲ 45.2	56.8	46.5	▲ 18.1
	生 産 財	6,754.1	103.9	102.5	109.7	5.6	106.1	102.0	▲ 3.9

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,389.7	115.4	122.0	129.7	12.4	126.7	121.6	▲ 4.0
機 械 工 業	4,061.6	129.4	113.0	128.0	▲ 1.1	115.0	110.1	▲ 4.3
一 般 機 械 工 業	608.9	84.0	68.1	78.9	▲ 6.1	75.6	68.9	▲ 8.9
化学工業(除.医薬品)	886.9	87.8	86.4	88.2	0.5	94.5	86.6	▲ 8.4
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,389.7	212.6	329.3	323.6	52.2	301.5	301.5	0.0

※「r」は前月値の修正を示しています。

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和3年9月分

平成27年(2015年)=100

	業種分類	ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			2年9月	3年8月	3年9月	前年同月比(%)	3年8月	3年9月	前月比(%)
	鉱工業総合	10,000.0	101.4	105.8	104.5	3.1	104.1	106.1	1.9
	製造工業	9,987.4	101.4	105.8	104.6	3.2	103.8	106.2	2.3
	鉄鋼業	70.1	167.4	128.0	132.7	▲ 20.7	133.8	136.2	1.8
	非鉄金属工業	240.9	84.6	82.5	92.3	9.1	83.2	93.6	12.5
	金属製品工業	21.8	X	X	X	X	X	X	X
	はん用機械工業	183.3	112.2	102.0	81.1	▲ 27.7	89.2	72.8	▲ 18.4
	生産用機械工業	77.9	65.9	67.5	67.5	2.4	60.2	62.4	3.7
	業務用機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,346.1	146.1	212.7	210.6	44.1	204.3	221.7	8.5
	電気機械工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸送機械工業	158.2	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	332.1	95.1	69.9	67.3	▲ 29.2	71.2	70.4	▲ 1.1
	化学工業	3,195.5	92.2	96.0	91.7	▲ 0.5	93.6	93.5	▲ 0.1
	プラスチック製品工業	824.6	103.3	95.2	96.0	▲ 7.1	96.1	96.5	0.4
	パルプ・紙・紙加工品工業	558.0	84.4	72.9	71.3	▲ 15.5	70.1	71.3	1.7
	繊維工業	2,774.3	88.5	77.1	79.2	▲ 10.5	76.1	78.7	3.4
	化学繊維・紡績	725.7	57.1	42.3	44.3	▲ 22.4	40.1	43.6	8.7
	織物	374.0	122.8	126.5	124.8	1.6	124.4	123.1	▲ 1.0
	染色整理	528.2	92.6	87.9	88.9	▲ 4.0	85.9	91.7	6.8
	衣類	760.6	90.1	69.5	77.0	▲ 14.5	72.1	74.0	2.6
	その他の繊維	385.8	105.6	95.1	91.7	▲ 13.2	93.4	91.7	▲ 1.8
	食料品工業	22.7	117.6	116.2	115.4	▲ 1.9	114.5	114.0	▲ 0.4
	家具・木製品工業	181.9	157.5	171.8	167.4	6.3	171.4	168.5	▲ 1.7
	その他の工業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱業	12.6	X	X	X	X	X	X	X
	最終需要財	1,687.9	102.7	88.5	90.7	▲ 11.7	87.4	88.2	0.9
	投資財	658.9	96.8	82.4	79.2	▲ 18.2	77.6	76.8	▲ 1.0
	資本財	308.6	100.7	97.8	92.7	▲ 7.9	85.9	84.9	▲ 1.2
	建設財	350.3	93.4	68.9	67.2	▲ 28.1	71.1	70.1	▲ 1.4
	消費財	1,029.0	106.5	92.3	98.0	▲ 8.0	94.4	95.0	0.6
	耐久消費財	141.0	192.7	210.9	210.2	9.1	213.6	211.8	▲ 0.8
	非耐久消費財	888.0	92.8	73.5	80.2	▲ 13.6	75.7	77.3	2.1
	生産財	8,312.1	101.2	109.3	107.4	6.1	106.7	109.9	3.0

参考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	10,000.0	101.4	105.8	104.5	3.1	104.1	106.1	1.9
機械工業	1,765.5	136.9	184.7	182.0	32.9	177.3	185.5	4.6
一般機械工業	261.2	98.4	91.7	77.1	▲ 21.6	81.1	69.9	▲ 13.8
化学工業(除.医薬品)	3,195.5	92.2	96.0	91.7	▲ 0.5	93.6	93.5	▲ 0.1
電力・ガス事業	—	—	—	—	—	—	—	—

※「r」は前月値の修正を示しています。

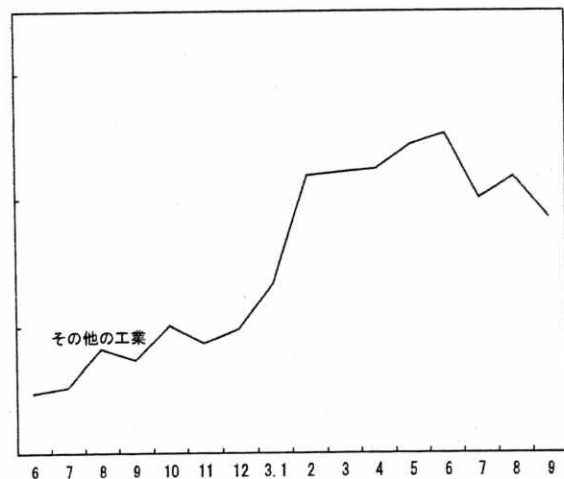
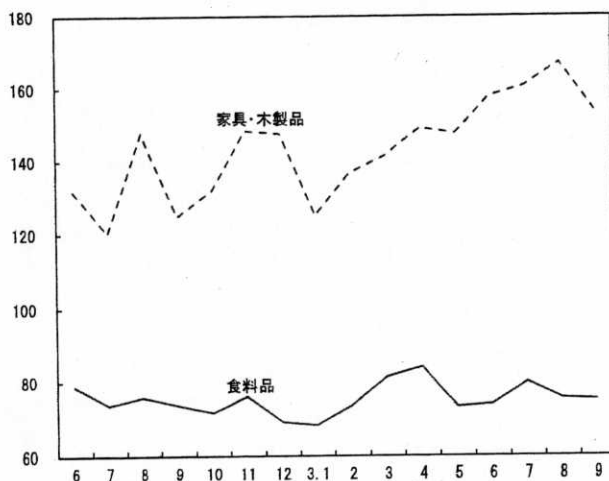
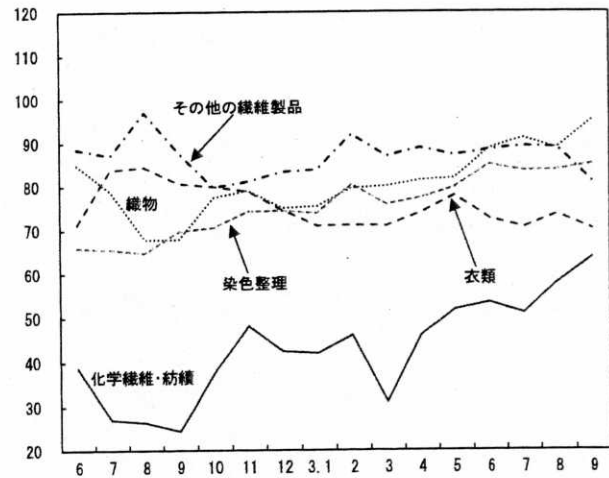
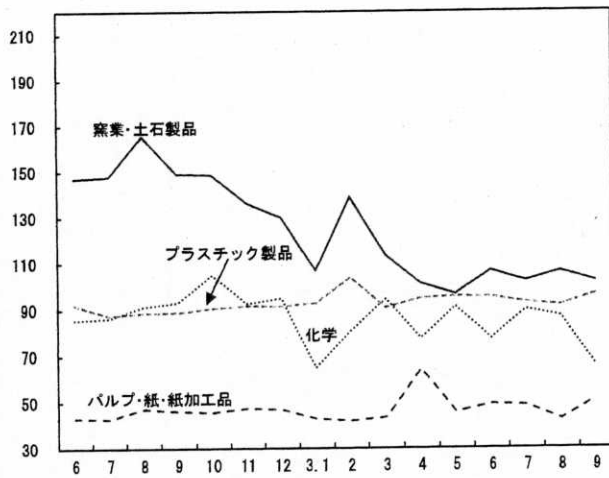
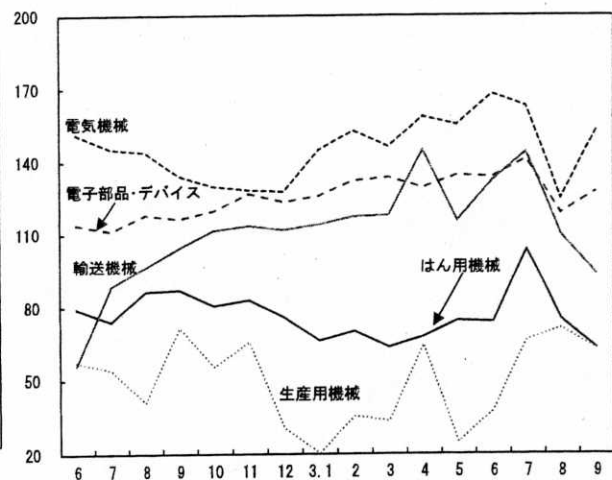
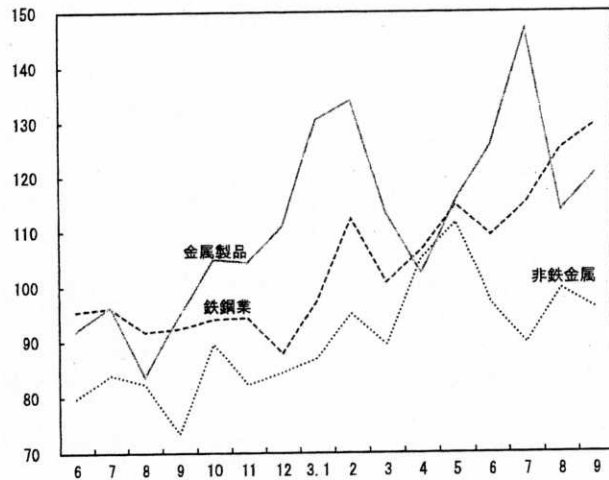
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。

※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業

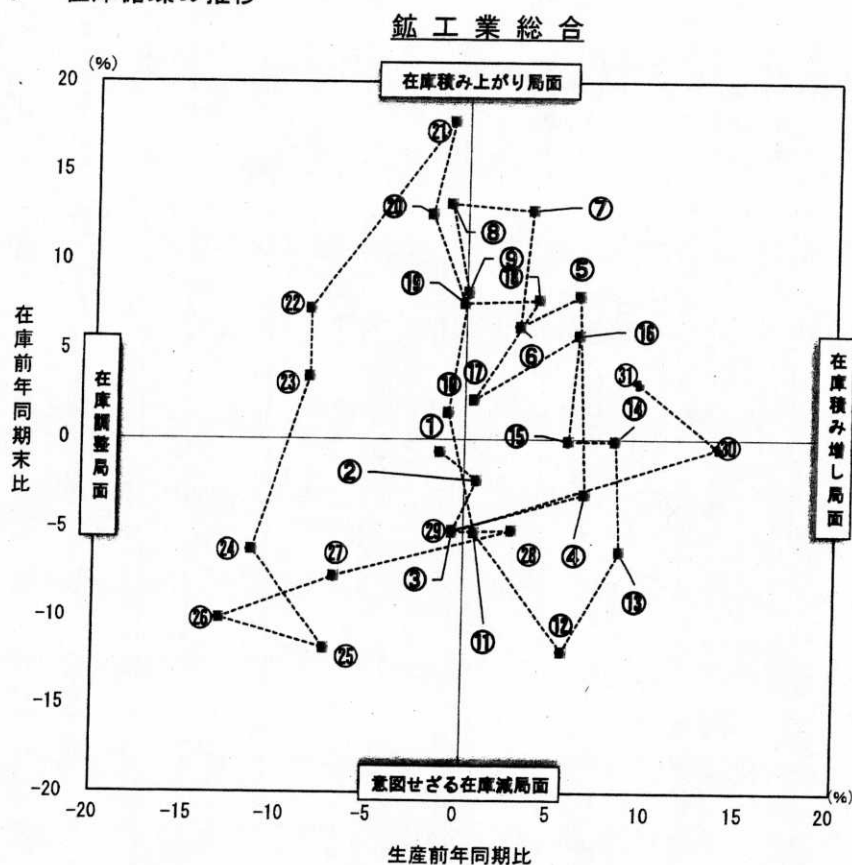
※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

平成27年(2015年)=100

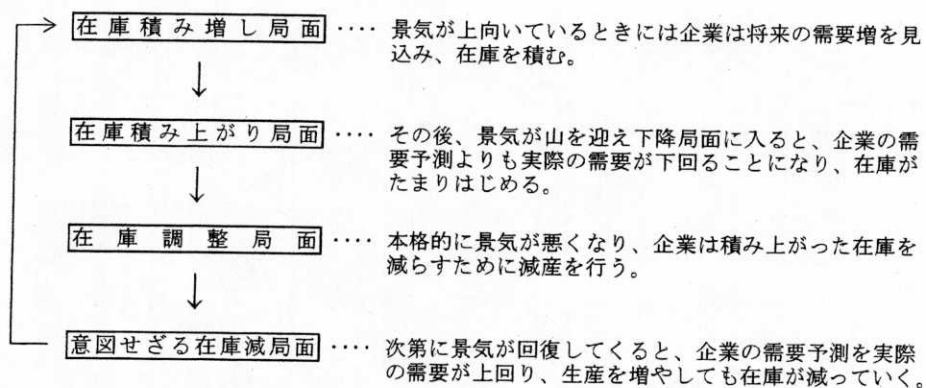


9 在庫循環の推移



平成26年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成27年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
平成28年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
平成29年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
平成30年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱
	第3四半期	⑲
	第4四半期	⑳
平成31年 令和元年	第1四半期	㉑
	第2四半期	㉒
	第3四半期	㉓
	第4四半期	㉔
令和2年	第1四半期	㉕
	第2四半期	㉖
	第3四半期	㉗
	第4四半期	㉘
令和3年	第1四半期	㉙
	第2四半期	㉚
	第3四半期	㉛
	第4四半期	㉜

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。



福井県内経済情勢



令和3年10月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
福井財務事務所 財務課
TEL (0776)25-8232

福井県内経済情勢

令和3年10月

財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、持ち直しつつある。

先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向等の影響を注視する必要がある。

(注) 3年10月判断は、前回7月判断以降、10月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある。

百貨店・スーパー販売

飲食料品等に動きがみられることから、緩やかに持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売

米飯類等の動きが鈍いことから、弱含んでいる。

ドラッグストア販売

飲食料品に動きがみられることから、順調となっている。

ホームセンター販売

園芸用品に動きがみられることから、堅調となっている。

家電大型専門店販売

パソコン等の動きが鈍いことから、回復のテンポが緩やかになっている。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、足踏みの状況にある。

主要観光地の来訪客数

前年を下回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を上回っている。

設備投資：3年度は減少見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(3年7-9月期調査))

製造業が増加見込みとなっているものの、非製造業が減少見込みとなっていることから、全産業では減少見込みとなっている。

住宅建設：持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数

持ち直しつつある。

公共事業：前年を上回っている。

前払金保証請負金額

前年を上回っている。

生産活動：持ち直している。

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に拡大しつつある。

繊維

衣料向けは弱含んでいるものの、非衣料向けが持ち直していることから、全体では横ばいの状況にある。

化学

合成樹脂等の化学製品は緩やかに持ち直しているものの、医薬品が弱い動きとなっていることから、全体では持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。

プラスチック製品

建築資材等を中心に緩やかに持ち直しつつある。

輸送機械（自動車部品）

回復に向けたテンポが緩やかになっている。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

持ち直しつつある。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

飲料向けを中心に持ち直しつつある。

企業収益：3年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（3年7-9月期調査））

製造業、非製造業ともに増益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業が増益見込み、中堅企業が減益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（3年7-9月期調査））

現状判断（3年7～9月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では3年10～12月期で「上昇」超となる見通しとなっているものの、4年1～3月期で「下降」超となる見通しとなっている。

雇用情勢：新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

有効求人倍率（季節調整値）

上昇している。

新規求人数

前年を上回っている。

新規求職者数

前年を下回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を下回っている。

金融機関の貸出金：前年を下回っている。

企業倒産：前年を下回っている。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を下回っている。

お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
TEL (0776) 25-8232

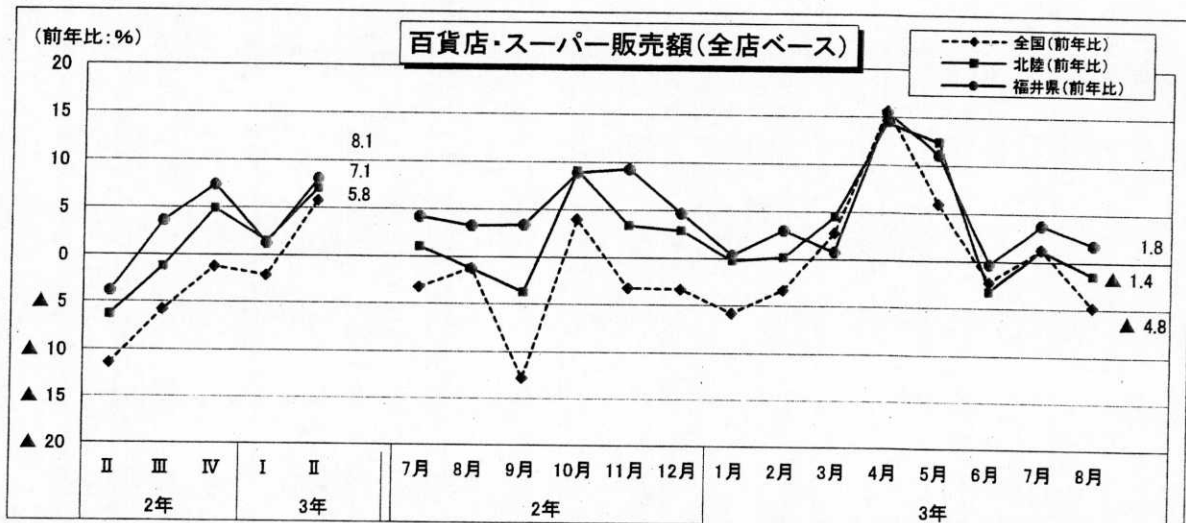
福井県内経済情勢(資料) (令和3年10月)

【注記】

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当事務所で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

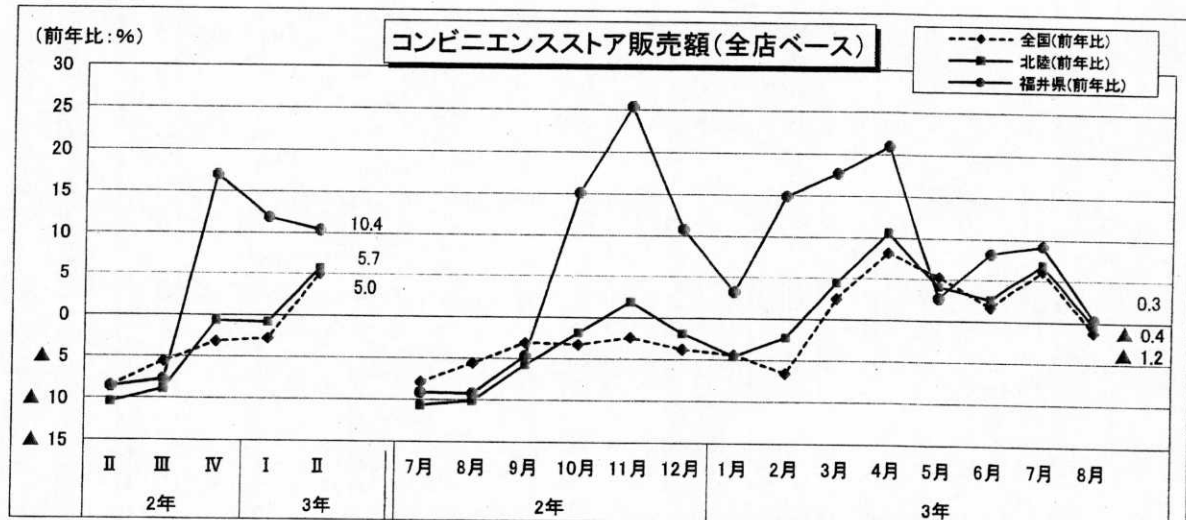
【個人消費】新型コロナウイルス感染症の影響により、一部では厳しい状況が続いているものの、緩やかに持ち直しつつある。

【図 1】



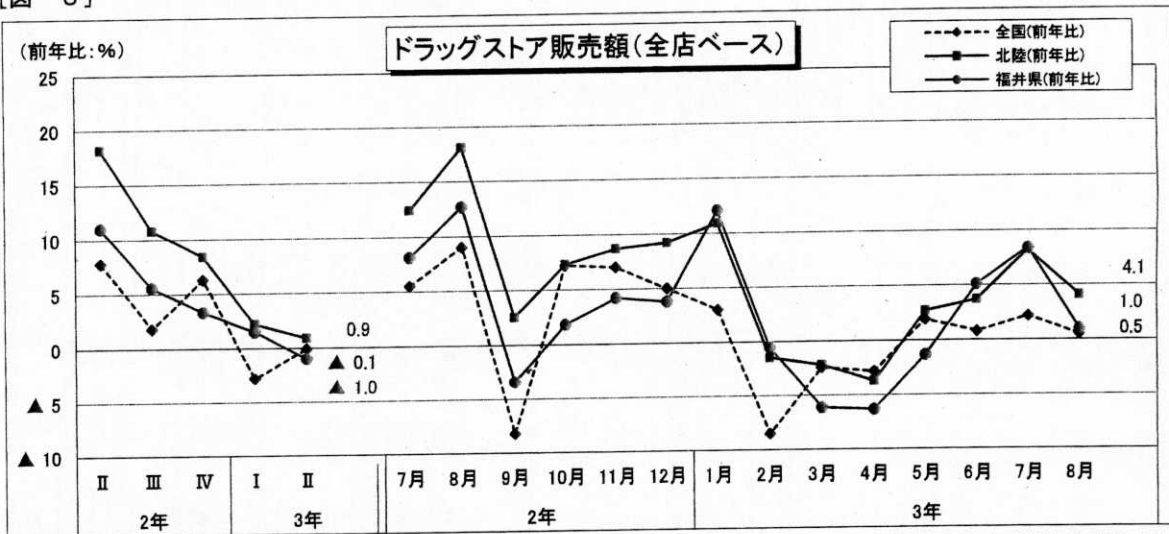
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

【図 2】



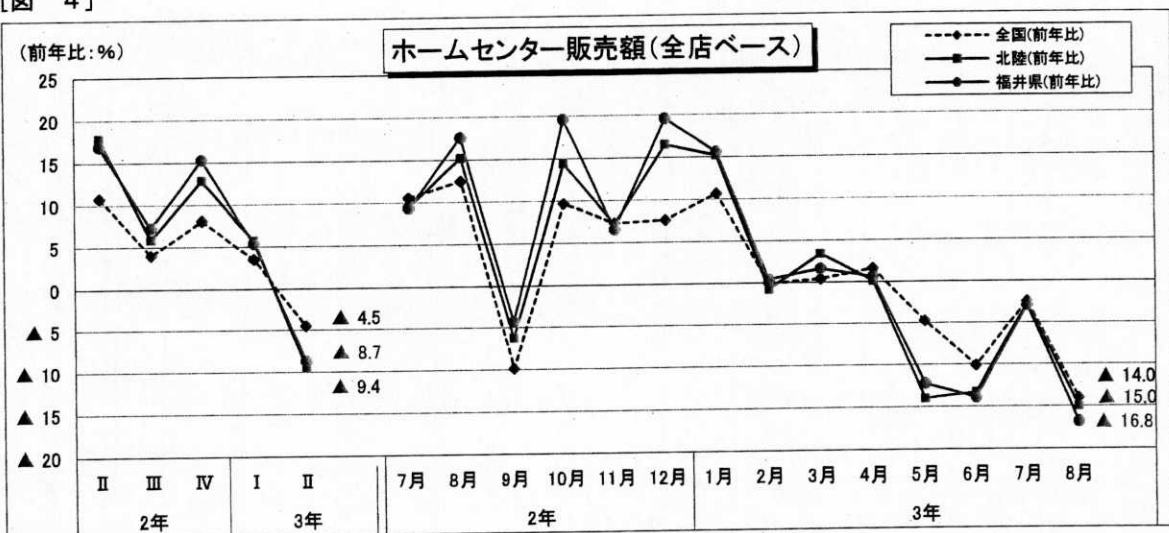
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 3]



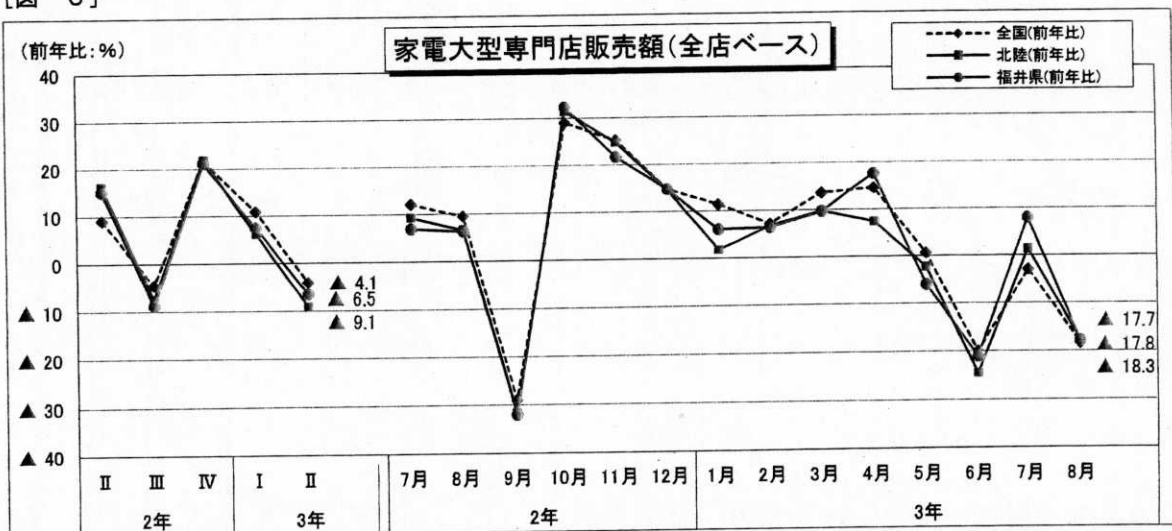
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 4]



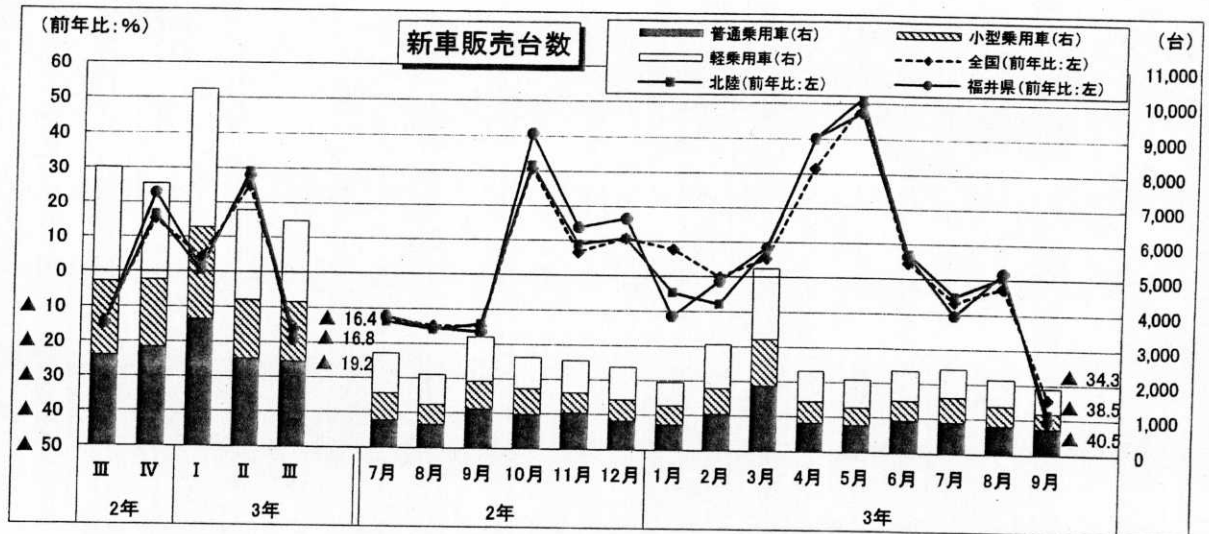
[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

[図 5]



[経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局]

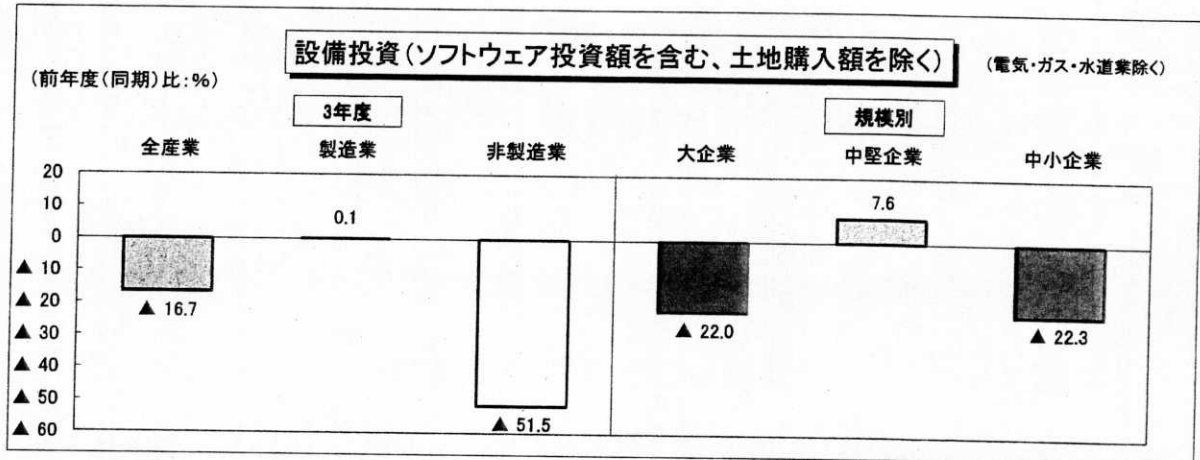
[図 6]



[日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会]

【設備投資】3年度は減少見込みとなっている。

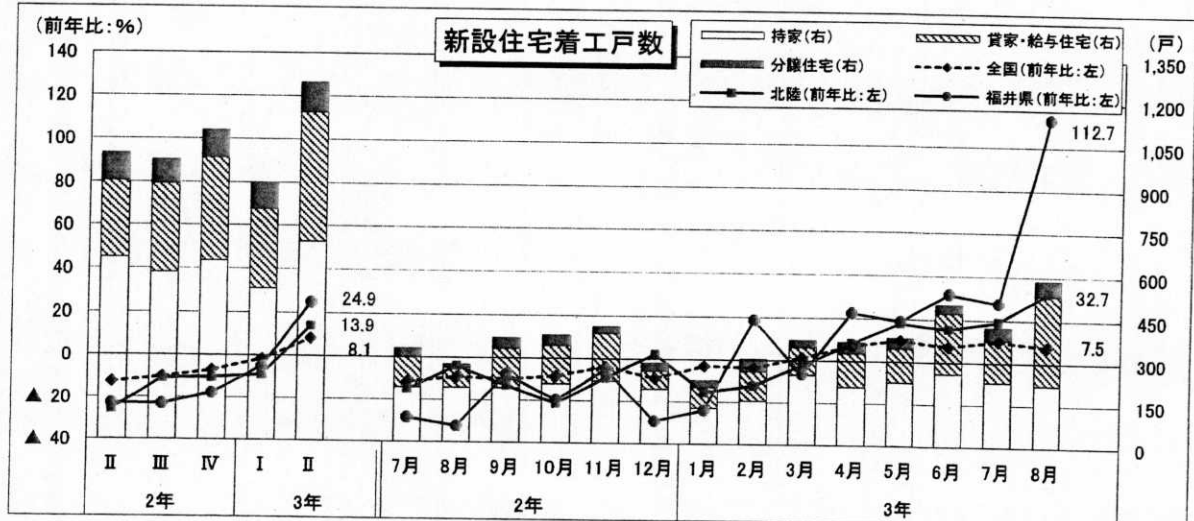
[図 7]



[法人企業景気予測調査(3年7-9月期調査)結果]

【住宅建設】持ち直しつつある。

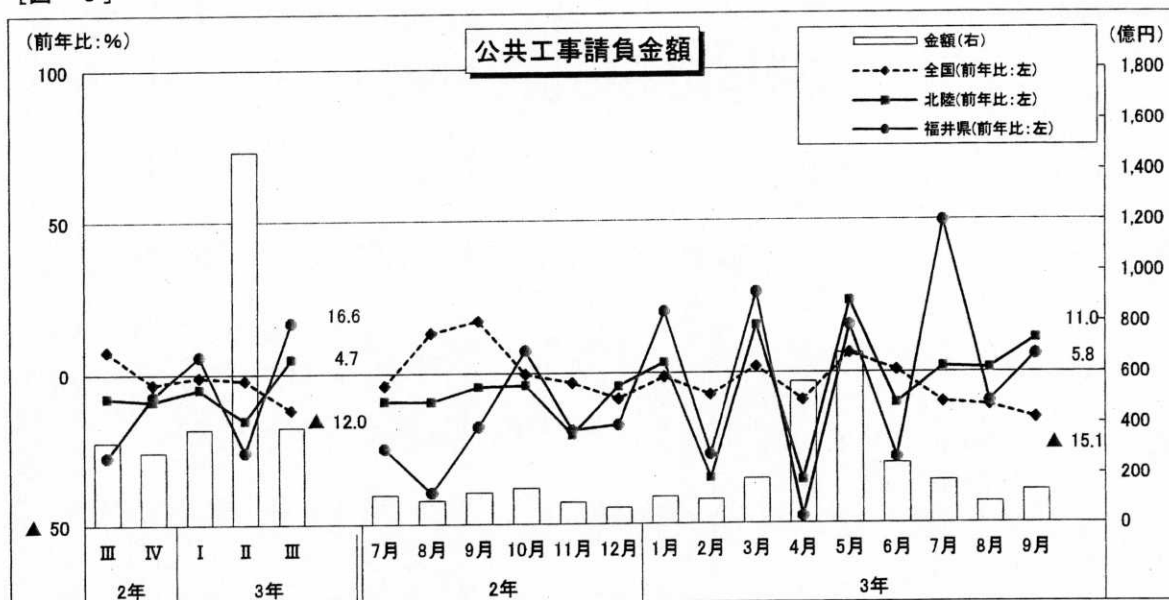
[図 8]



[国土交通省]

【公共事業】前年を上回っている。

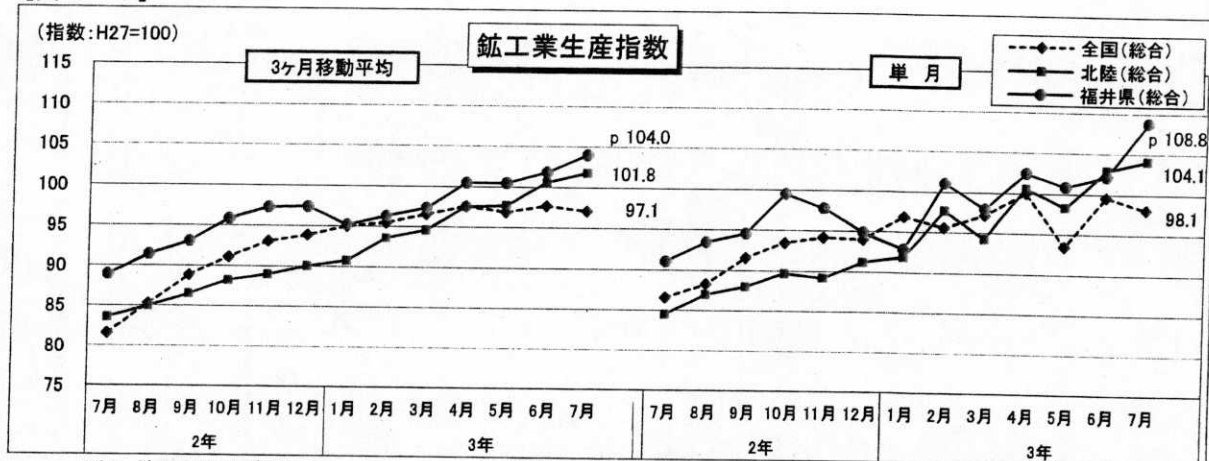
〔図 9〕



〔東日本建設業保証㈱〕

【生産活動】持ち直している。

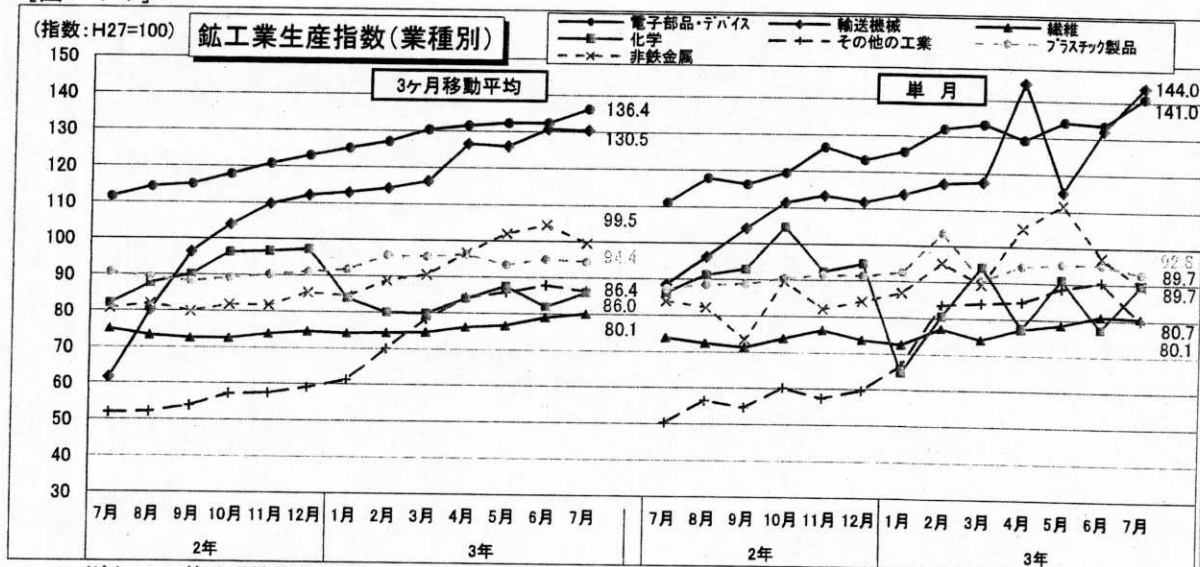
【図 10】



(注) 値は季節調整値

【経済産業省、中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局及び福井県】

【図 11】

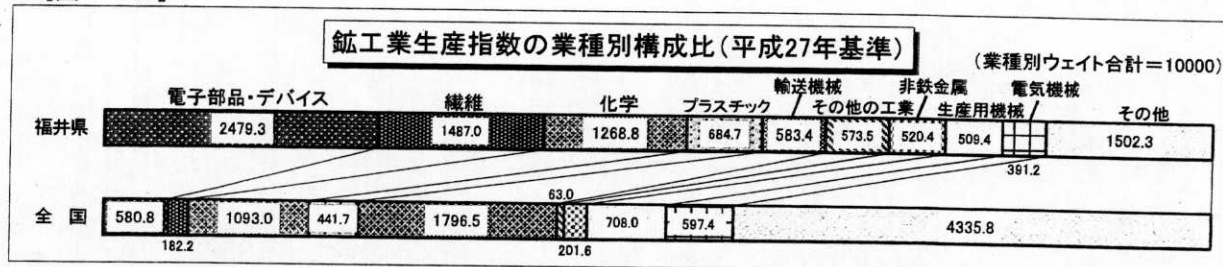


(注) 1. 値は季節調整値

2. 令和3年7月は速報値

【福井県】

【図 12】

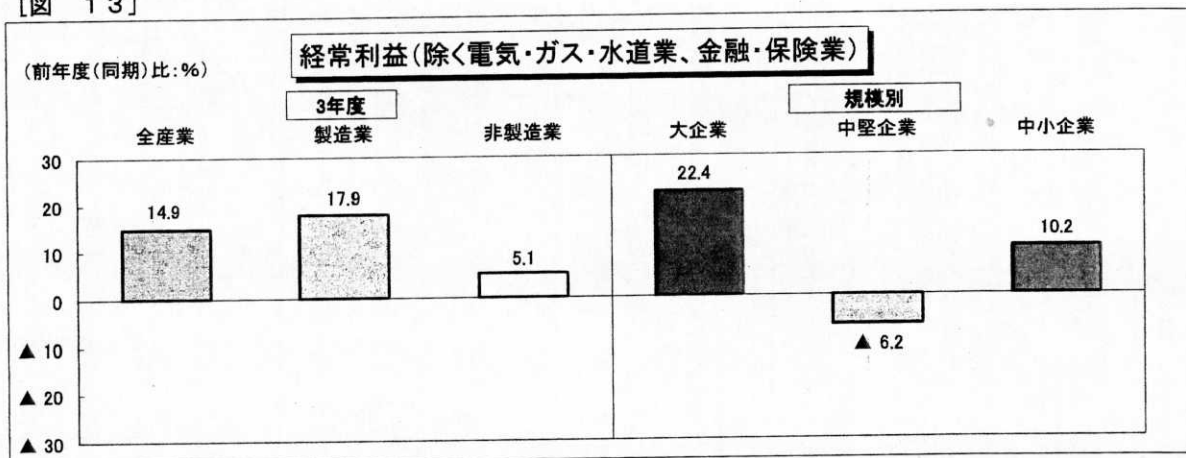


(注) その他の工業は、福井県は「眼鏡枠及び部品」、全国は「時計、楽器、文具、玩具、皮革製品」

【経済産業省、福井県】

【企業収益】3年度は増益見込みとなっている。

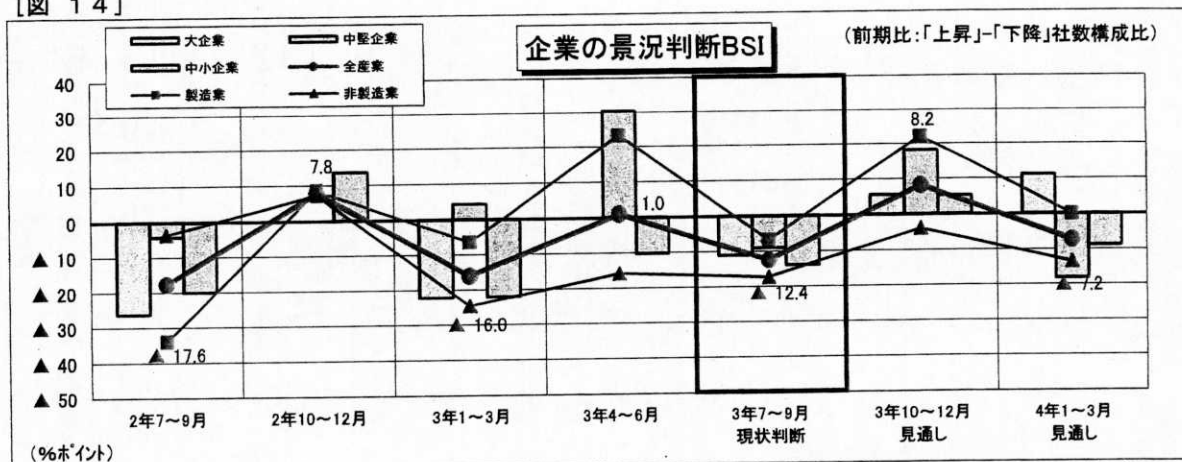
【図 13】



【法人企業景気予測調査(3年7-9月期調査)結果】

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

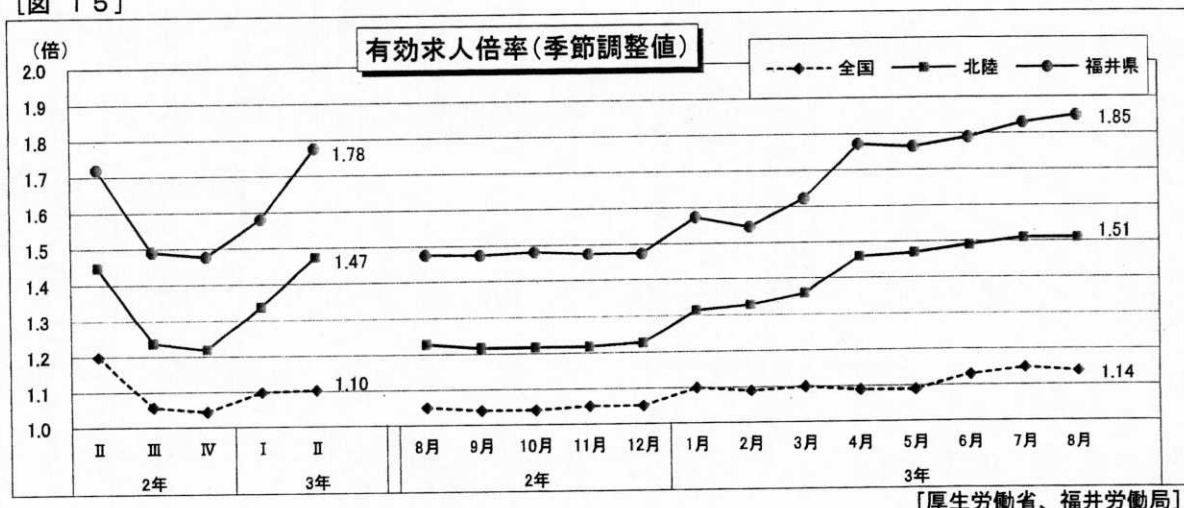
【図 14】



【法人企業景気予測調査(3年7-9月期調査)結果】

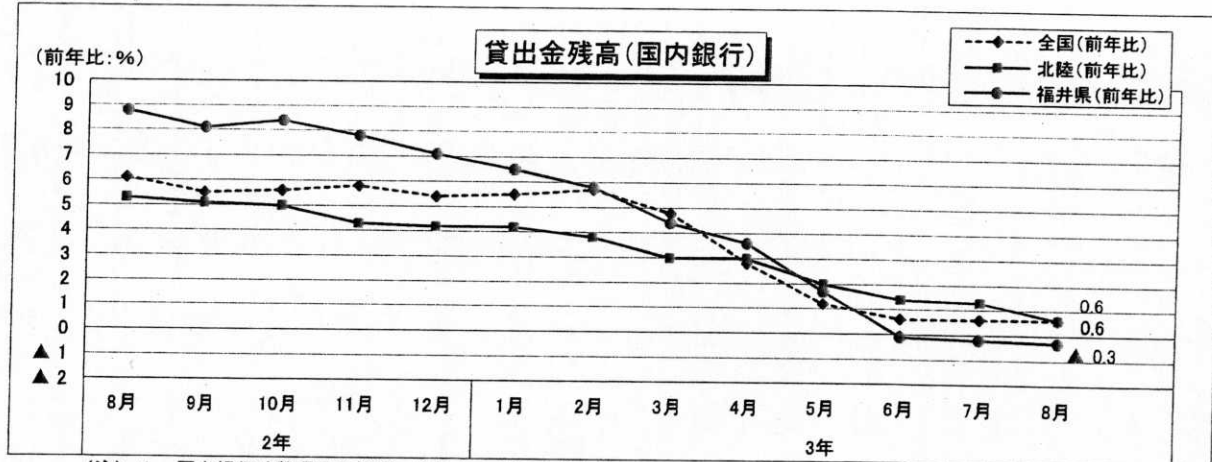
【雇用情勢】新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している。

【図 15】



【金融機関の貸出金】前年を下回っている。

〔図 16〕



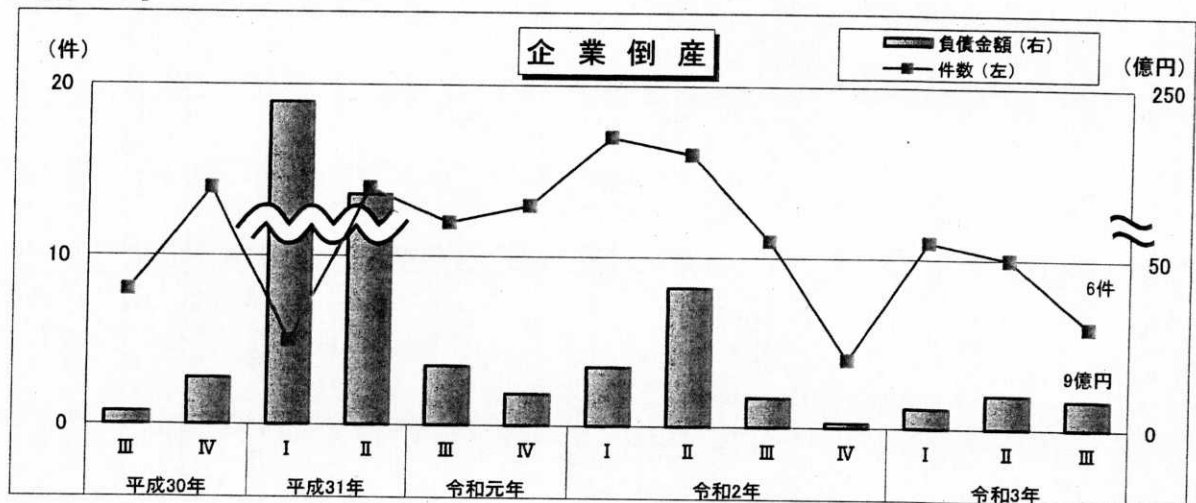
(注) 1. 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

2. 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

〔日本銀行〕

【企業倒産】前年を下回っている。

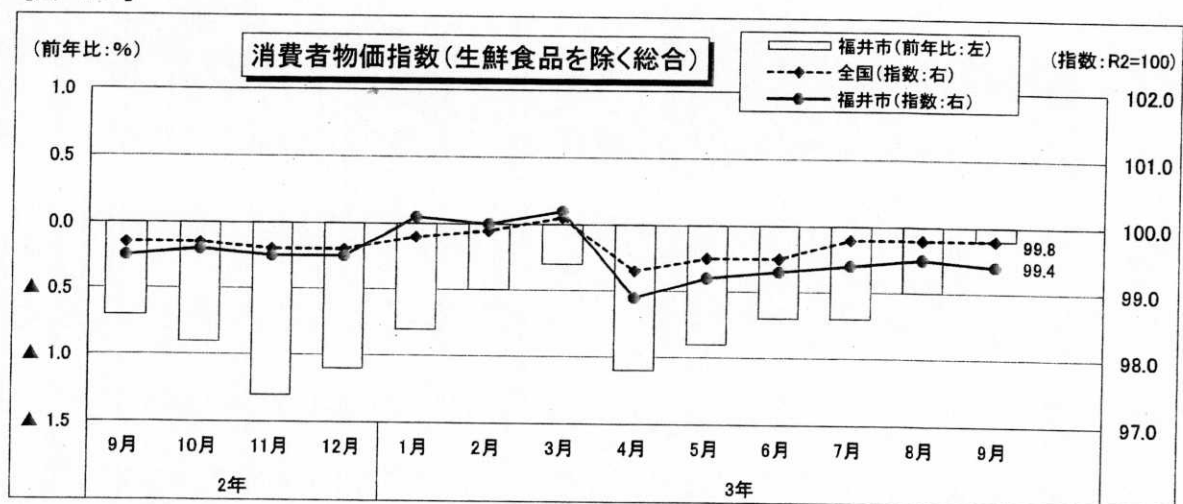
〔図 17〕



〔(株)東京商工リサーチ〕

【消費者物価】前年を下回っている。

〔図 18〕



〔総務省、福井県〕



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第70回 令和3年7－9月期調査)

【 調査時点：令和3年8月15日 】

令和3年9月13日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和3年8月15日

3. 調査対象期間

判断項目	3年7～9月期及び9月末見込み 3年10～12月期及び12月末見通し 4年1～3月期及び3月末見通し
計数項目	3年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全 規 模			
			大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	調査企業数	104	19	23	62
	回答企業数	97	18	22	57
	回収率 %	93.3	94.7	95.7	91.9
製 造 業	調査企業数	47	10	10	27
	回答企業数	45	10	10	25
	回収率 %	95.7	100.0	100.0	92.6
非 製 造 業	調査企業数	57	9	13	35
	回答企業数	52	8	12	32
	回収率 %	91.2	88.9	92.3	91.4

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

B S I = (「上昇」 等と回答した企業の構成比)

－ (「下降」 等と回答した企業の構成比)

B S I が＋の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、－の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
 ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
 ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
 ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント → 10.0%ポイントの「上昇」超

◆ 次回公表予定 (令和3年10－12月期調査)

令和3年12月9日 (木)

〔調査の結果〕

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（3年10～12月期）は「上昇」超

〔現状判断（3年7～9月期）〕

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「下降」超となっている。

〔先行き見通し（3年10～12月期）〕

全産業では「上昇」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「上昇」超、非製造業は「下降」超の見通しとなっている。

〔先行き見通し（4年1～3月期）〕

全産業では「下降」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分		3年4～6月 前回調査	3年7～9月 現状判断	3年10～12月 見通し	4年1～3月 見通し
全 産 業		1.0	(▲ 2.0) ▲ 12.4	(8.0) 8.2	▲ 7.2
	製 造 業	23.3	(2.3) ▲ 6.7	(7.0) 22.2	0.0
	非 製 造 業	▲ 15.8	(▲ 5.3) ▲ 17.3	(8.8) ▲ 3.8	▲ 13.5
規 模 別	大 企 業	0.0	(0.0) ▲ 11.1	(▲ 5.3) 5.6	11.1
	中 堅 企 業	30.4	(▲ 4.3) ▲ 9.1	(13.0) 18.2	▲ 18.2
	中 小 企 業	▲ 10.3	(▲ 1.7) ▲ 14.0	(10.3) 5.3	▲ 8.8

（注）3年7～9月、3年10～12月の（ ）は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

3年7～9月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	90.9	海外需要（売上）	54.5	仕入価格	18.2
製造業	国内需要（売上）	87.5	海外需要（売上）	75.0	仕入価格 資金繰り・資金調達 為替レート その他	12.5
非製造業	国内需要（売上）	100.0	販売価格 仕入価格	33.3	-	-
大企業	-	-	-	-	-	-
中堅企業	国内需要（売上） 海外需要（売上）	100.0	-	-	-	-
中小企業	国内需要（売上）	88.9	海外需要（売上）	44.4	仕入価格	22.2

（下降要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	81.8	仕入価格	50.0	海外需要（売上） 仕入以外のコスト	22.7
製造業	国内需要（売上）	81.8	仕入価格	54.5	海外需要（売上）	36.4
非製造業	国内需要（売上）	81.8	仕入価格	45.5	仕入以外のコスト	27.3
大企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上） 仕入価格 為替レート	50.0	-	-
中堅企業	仕入価格	100.0	国内需要（売上）	66.7	販売価格 仕入以外のコスト	33.3
中小企業	国内需要（売上）	82.4	仕入価格	41.2	海外需要（売上） 仕入以外のコスト	23.5

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・3年度は増収見込み

3年度は、製造業は11.1%の増収見込み、非製造業は1.8%の減収見込み、全産業では7.7%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業		
			製造業	非製造業
売上高	3年度	(6.0) 7.7	(9.6) 11.1	(0.3) ▲ 1.8

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(9.1) 10.0	(▲ 0.2) 1.5	(6.7) 1.3

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）（ ）は前回調査結果。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業、金融業、保険業」）・・・3年度は増益見込み

3年度は、製造業は17.9%の増益見込み、非製造業は5.1%の増益見込み、全産業では14.9%の増益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業		
			製造業	非製造業
経常利益	3年度	(0.9) 14.9	(0.2) 17.9	(2.3) 5.1

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(5.6) 22.4	(▲ 6.2) ▲ 6.2	(▲ 5.1) 10.2

（注）（ ）は前回調査結果。

4. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・3年度は減少見込み

3年度は、製造業は0.1%の増加見込み、非製造業は51.5%の減少見込み、全産業では16.7%の減少見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業		
			製造業	非製造業
設備投資	3年度	(7.6)	(7.2)	(8.3)
		▲ 16.7	0.1	▲ 51.5

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(▲ 20.3)	(73.0)	(9.9)
	▲ 22.0	7.6	▲ 22.3

（注1）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

（注2）（ ）は前回調査結果。

5. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「過大」超、先行き（3年12月末）も「過大」超の見通し

3年9月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「過大」超となっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「過大」超、中堅企業は「不足」と「過大」が均衡している。

先行きをみると、3年12月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超の見通しとなっている。

4年3月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分		3年6月末 前回調査	3年9月末 現状判断	3年12月末 見通し	4年3月末 見通し
全産業		▲ 5.8	(1.2)	(2.3)	
	製造業	▲ 11.9	(▲ 4.3)	▲ 1.1	▲ 1.1
	非製造業	0.0	(▲ 2.4)	(0.0)	
規模別			▲ 13.3	▲ 6.7	▲ 8.9
	大企業	▲ 5.6	(4.5)	(4.5)	
	中堅企業	▲ 14.3	4.3	4.3	6.4
別			▲ 5.6	(0.0)	
	大企業	▲ 5.6	(▲ 11.8)	▲ 5.9	▲ 5.9
	中堅企業	▲ 14.3	(4.8)	(4.8)	
別			0.0	0.0	▲ 4.8
	中小企業	▲ 2.1	(2.1)	(2.1)	
			▲ 3.7	0.0	1.9

（注）3年9月末、3年12月末の（ ）は前回調査時の見通し。

6. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「情報機器」及び「ソフトウェア」の順となっている。

業種別では、製造業は「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順となっている。

非製造業は「工具、器具及び備品」と回答した企業が最も多く、次いで「情報機器」、「生産・販売等の機械及び装置」の順となっている。

今年度における設備投資の対象

区 分	1 位	%	2 位	%	3 位	%
全 産 業	生産・販売等の機械及び装置	64.3	工 具、 器 具 及 び 備 品	51.2	情 報 機 器 ソ フ ト ウ ェ ア	35.7
製 造 業	生産・販売等の機械及び装置	87.5	工 具、 器 具 及 び 備 品	50.0	ソ フ ト ウ ェ ア	40.0
非製造業	工 具、 器 具 及 び 備 品	52.3	情 報 機 器	45.5	生産・販売等の機械及び装置	43.2
規 模 別						
大 企 業	生産・販売等の機械及び装置	76.5	ソ フ ト ウ ェ ア	64.7	工 具、 器 具 及 び 備 品	58.8
中堅企業	生産・販売等の機械及び装置	65.0	工 具、 器 具 及 び 備 品	50.0	建物以外の構造物・構築物	45.0
中小企業	生産・販売等の機械及び装置	59.6	工 具、 器 具 及 び 備 品	48.9	情 報 機 器	40.4

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 建物(本社・支社等の内部管理用)	6 車両、船舶及び航空機等
2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用)	7 工具、器具及び備品
3 建物以外の構造物・構築物	8 ソフトウェア
4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く)	9 土地
5 情報機器	10 その他

7. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、
先行き（3年12月末）も「不足気味」超の見通し

3年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、3年12月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。
業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

4年3月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

区 分		3 年 6 月 末 前 回 調 査	3 年 9 月 末 現 状 判 断	3 年 12 月 末 見 通 し	4 年 3 月 末 見 通 し
全 産 業		8.8	(14.3) 20.4	(14.3) 21.5	19.4
	製 造 業	▲ 14.3	(0.0) 8.9	(▲ 2.4) 8.9	2.2
	非 製 造 業	28.6	(26.5) 31.3	(28.6) 33.3	35.4
規 模 別	大 企 業	11.1	(11.1) 11.8	(5.6) 11.8	11.8
	中 堅 企 業	13.0	(17.4) 14.3	(17.4) 14.3	4.8
	中 小 企 業	6.0	(14.0) 25.5	(16.0) 27.3	27.3

（注）3年9月末、3年12月末の（ ） は前回調査時の見通し。

8. 大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」と回答した企業が最も多く、次いで「設備や情報システムへの投資」、「原材料や商品等の調達先の多様化」の順となっている。

業種別では、製造業は「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」と回答した企業が最も多く、次いで「原材料や商品等の調達先の多様化」、「設備や情報システムへの投資」の順となっている。

非製造業は「設備や情報システムへの投資」と回答した企業が最も多く、次いで「Web会議やテレワーク等の導入・拡充」、「資金調達手段の確保、災害保険への加入」の順となっている。

大規模災害や感染症等による事業中断リスクに備えた取組

区 分		1 位	%	2 位	%	3 位	%
全 産 業		Web会議やテレワーク等の導入・拡充	54.2	設備や情報システムへの投資	49.4	原材料や商品等の調達先の多様化	36.1
	製 造 業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	65.0	原材料や商品等の調達先の多様化	50.0	設備や情報システムへの投資	40.0
	非製造業	設備や情報システムへの投資	58.1	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	44.2	資金調達手段の確保、災害保険への加入	39.5
規 模 別	大 企 業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	82.4	設備や情報システムへの投資	70.6	遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化	35.3
	中堅企業	Web会議やテレワーク等の導入・拡充	60.0	設備や情報システムへの投資	55.0	原材料や商品等の調達先の多様化	35.0
	中小企業	原材料や商品等の調達先の多様化	41.3	-	-	-	-
		資金調達手段の確保、災害保険への加入					
		Web会議やテレワーク等の導入・拡充					

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内拠点の強化	6 資金調達手段の確保、災害保険への加入
2 海外拠点の強化	7 遠隔サービスの拡充等の顧客対応手段の多様化
3 設備や情報システムへの投資	8 Web会議やテレワーク等の導入・拡充
4 原材料や商品等の調達先の多様化	9 フレックスタイム制等の勤務体制の見直し
5 適正な在庫水準の引上げ	10 その他



報道関係者 各位

令和3年11月30日（火）

【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課

課長 市橋 康彦

課長補佐 山下 裕嗣

地方労働市場情報官 南 知栄

電話 0776-26-8609（内線 5236）

雇用失業情勢（令和3年10月分）

令和3年9月からの変更点について

- (1) 令和3年9月以降の雇用失業情勢の発表資料から、新規求人数及び有効求人数、並びに、新規求人倍率及び有効求人倍率は、特に断りがない場合、季節調整値及び原数値ともに、令和3年8月までの過去の数値を含めて、受理地別の数値（注1）から就業地別の数値（注2）とする。
- (2) 令和3年9月以降の新規求職者数及び有効求職者数は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した者（オンライン登録者）を含む数値とする。

（注1）受理地別の数値とは、求人数や求人倍率について、求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に集計又は算出された数値である。
 （注2）就業地別の数値とは、求人数や求人倍率について、求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に集計又は算出された数値である。

1. 概況

- (1) 令和3年10月の労働市場の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は20,232人で、前月比1.2%の減少となった。一方、有効求職者数（季節調整値）は10,491人で、前月比1.5%の増加となった。
この結果、有効求人倍率（季節調整値）は1.93倍で、前月比0.05ポイントの低下となった。
- (2) 求人・求職の動向は、新規求人数（原数値）が前年同月より12.0%増加し、有効求人数（原数値）は7か月連続で前年同月より増加した。一方、新規求職者数（原数値）は前年同月より2.9%減少し、有効求職者数（原数値）は4か月連続で前年同月より減少した。
- (3) 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、改善している。
ただし、依然として、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.93倍（全国1.15倍）となった。
都道府県別には、福井県の1.93倍、島根県の1.68倍、秋田県の1.60倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.80倍で、前月比0.05ポイントの低下となった。
都道府県別には、福井県の1.80倍、島根県の1.60倍、岐阜県の1.54倍の順。
安定所別（原数値）には、三国2.36倍、福井1.83倍、武生1.70倍、敦賀1.67倍、大野1.60倍、小浜1.56倍の順。

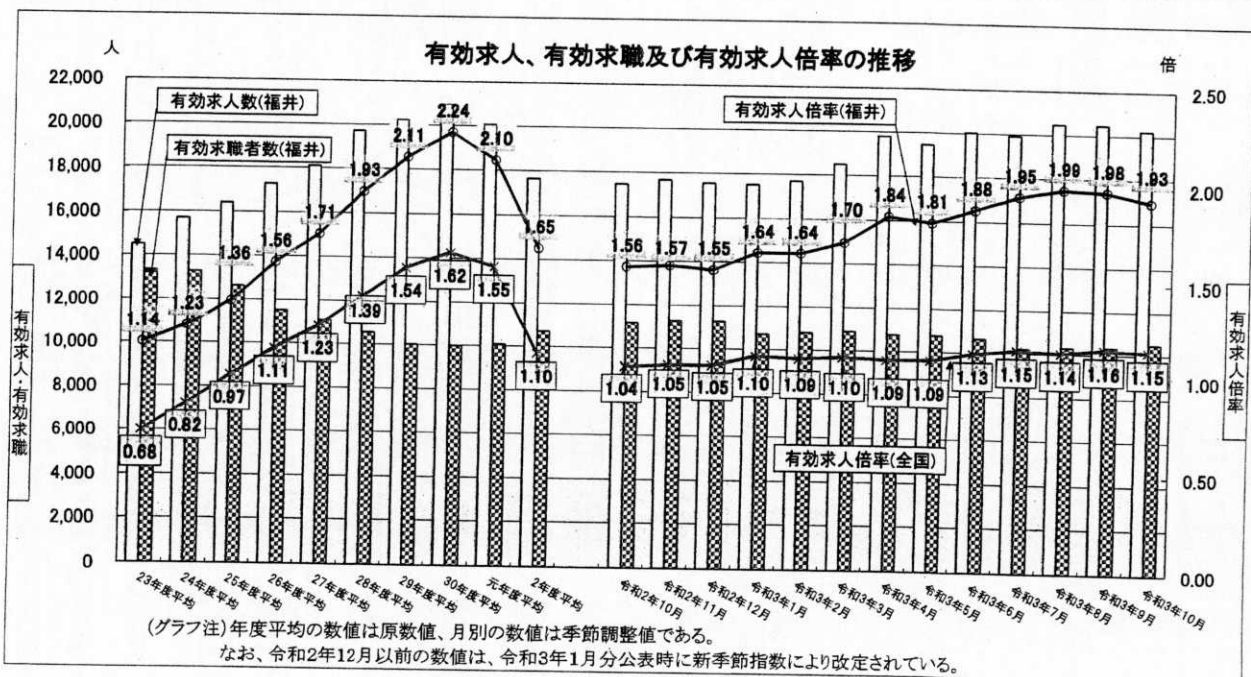


表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別 H30年度 平均	R元年度 平均	R2年度 平均	令和3年5月 前月比	6月 前月比	7月 前月比	8月 前月比	9月 前月比	10月 前月比
有効求人数	22,352	21,209	17,657	19,469 ▲ 1.7	20,049 3.0	19,932 ▲ 0.6	20,496 2.8	20,475 ▲ 0.1	20,232 ▲ 1.2
有効求職者数	9,976	10,082	10,692	10,746 0.0	10,638 ▲ 1.0	10,220 ▲ 3.9	10,307 0.9	10,339 0.3	10,491 1.5
有効求人倍率	2.24	2.10	1.65	1.81 ▲ 0.03	1.88 0.07	1.95 0.07	1.99 0.04	1.98 ▲ 0.01	1.93 ▲ 0.05
新規求人数	7,905	7,480	6,343	6,813 ▲ 6.3	7,239 6.3	6,935 ▲ 4.2	7,372 6.3	7,056 ▲ 4.3	7,330 3.9
新規求職者数	2,602	2,629	2,509	2,493 ▲ 1.6	2,482 ▲ 0.4	2,437 ▲ 1.8	2,667 9.4	2,528 ▲ 5.2	2,584 2.2
新規求人倍率	3.04	2.85	2.53	2.73 ▲ 0.14	2.92 0.19	2.85 ▲ 0.07	2.76 ▲ 0.09	2.79 0.03	2.84 0.05

(表-1注)年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。

3. 求人の動向(原数値)

- (1) 新規求人数は7,535人で、前年同月比12.0%(808人)の増加となった。(8か月連続の増加)
有効求人数は20,268人で、前年同月比15.1%(2,663人)の増加となった。(7か月連続の増加)
- (2) 主な産業別では、前年同月比で、製造業で61.5%(436人)の増、運輸業、郵便業で36.4%(125人)の増、卸売業、小売業で17.0%(214人)の増、生活関連サービス業、娯楽業で20.7%(66人)の増、サービス業(他に分類されないもの)で21.2%(134人)の増加となったが、建設業で6.2%(57人)の減、宿泊業、飲食サービス業で13.3%(71人)の減、医療、福祉で5.6%(73人)の減少となった。
- このうち製造業では、地場産業の繊維工業で60.4%(84人)の増、眼鏡等製造業で38.7%(29人)の増加となった。他の業種では、金属製品製造業で102.4%(42人)の増、はん用・生産用機械器具製造業で73.9%(34人)の増、電子部品・デバイス製造業で238.5%(62人)の増加となった。

表-2 月別新規求人数・有効求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

項目	月別 H30年度 計	R元年度 計	R2年度 計	令和3年5月 前年同月比	6月 前年同月比	7月 前年同月比	8月 前年同月比	9月 前年同月比	10月 前年同月比
有効求人数	268,225	254,503	211,878	18,836 15.2	19,069 16.5	18,915 14.6	19,270 17.3	19,734 17.7	20,268 15.1
新規求人数	94,859	89,764	76,111	6,275 11.3	7,028 7.1	6,772 15.1	6,712 20.3	7,112 11.6	7,535 12.0

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

産業	年月	令和2年度 前年度比	令和3年8月 前年同月比	9月 前年同月比	10月 前年同月比
農・林・漁・鉱業	576	13.6	47 9.3	49 ▲ 15.5	60 33.3
建設業	9,724	▲ 0.1	806 19.4	849 ▲ 11.9	867 ▲ 6.2
製造業	8,225	▲ 24.7	950 69.0	1,167 69.1	1,145 61.5
食品品製造業	1,319	▲ 18.3	101 17.4	163 30.4	207 8.9
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	1,522	▲ 31.4	165 47.3	199 54.3	223 60.4
プラスチック製品製造業	515	▲ 20.6	79 58.0	70 89.2	57 50.0
金属製品製造業	566	▲ 24.2	86 68.6	68 94.3	83 102.4
はん用・生産用機械器具製造業	691	▲ 37.0	74 37.0	95 63.8	80 73.9
電子部品・デバイス製造業	730	56.3	97 246.4	111 32.1	88 238.5
電気機械器具製造業	229	▲ 44.4	38 137.5	52 160.0	55 129.2
眼鏡等製造業	725	▲ 31.4	100 150.0	104 112.2	104 38.7
電気・ガス・熱供給・水道業	93	2.2	6 100.0	1 ▲ 92.9	4 ▲ 84.6
情報通信業	1,035	▲ 20.4	69 ▲ 13.8	86 11.7	83 ▲ 3.5
運輸業、郵便業	4,446	▲ 15.8	361 8.4	528 25.4	468 36.4
卸売業、小売業	14,290	▲ 20.1	1,239 18.8	1,326 12.4	1,474 17.0
金融業、保険業	510	▲ 14.4	56 30.2	40 ▲ 21.6	29 7.4
不動産業、物品賃貸業	946	▲ 28.7	60 ▲ 32.6	98 63.3	89 ▲ 12.7
学術研究、専門・技術サービス業	1,881	0.6	193 9.0	155 24.0	206 8.4
宿泊業、飲食サービス業	5,151	▲ 18.8	407 27.2	445 2.1	462 ▲ 13.3
生活関連サービス業、娯楽業	3,503	▲ 22.1	364 45.0	327 5.5	385 20.7
医療、福祉	14,339	▲ 3.1	1,265 6.4	1,134 5.7	1,234 ▲ 5.6
教育、学習支援業	1,212	▲ 20.7	109 11.2	104 3.0	101 42.3
複合サービス事業	430	▲ 3.6	40 11.1	31 19.2	83 31.7
サービス業(他に分類されないもの)	7,426	▲ 16.4	595 13.8	688 1.2	766 21.2
《職業紹介・労働者派遣業》	1,066	▲ 34.0	80 2.6	89 ▲ 18.3	184 170.6
公務・その他	2,324	▲ 38.0	145 27.2	84 ▲ 21.5	79 ▲ 12.2
合 計	76,111	▲ 15.2	6,712 20.3	7,112 11.6	7,535 12.0

4. 求職の動向(原数値)

- (1) 新規求職者数は2,468人で、前年同月比2.9%(73人)の減少となった。(2か月連続の減少)
有効求職者数は10,423人で、前年同月比6.9%(768人)の減少となった。(4か月連続の減少)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で9.6%減、25～34歳で5.7%減、35～44歳で12.1%減、45～54歳で8.0%減、55～64歳で8.1%減、65歳以上で5.8%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が3.1%(25人)減、離職者が3.8%(58人)減、無業者が1.9%(4人)の減少となった。このうち離職者の中では、定年が2.9%(2人)減、事業主都合が19.8%(79人)減、自己都合が1.6%(16人)の増加となった。

表-4 月別新規求職者・有効求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比：%)

項目	月別		令和3年5月		6月		7月		8月		9月		10月	
	R元年度計	R2年度計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比		
有効求職者数	120,981	128,300	11,518	11.5	11,100	2.4	10,327	▲ 5.0	10,217	▲ 6.3	10,393	▲ 6.7	10,423	▲ 6.9
うちハローワーク利用登録者	120,981	128,300	11,518	11.5	11,100	2.4	10,327	▲ 5.0	10,217	▲ 6.3	10,376	▲ 6.8	10,361	▲ 7.4
うちオンライン登録者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	62	-
新規求職者数	31,551	30,112	2,470	1.9	2,424	▲ 16.6	2,214	▲ 12.8	2,362	2.6	2,492	▲ 0.6	2,468	▲ 2.9
うちハローワーク利用登録者	31,551	30,112	2,470	1.9	2,424	▲ 16.6	2,214	▲ 12.8	2,362	2.6	2,475	▲ 1.3	2,420	▲ 4.8
うちオンライン登録者	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17	-	48	-

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、求職等1次結果「求職不能」の登録者数

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比：%)

年齢		24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
年月		前年同月比		前年同月比		前年同月比		(人)	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比
令和2年度計		11,426	3.5	25,869	0.8	23,090	0.0	23,496	7.9	27,310	9.6	16,006	18.5	127,197	6.0
	うち男	5,077	3.0	10,369	4.3	8,384	3.9	9,398	16.9	13,070	16.3	10,153	19.5	56,451	11.3
	うち女	6,347	4.3	15,490	▲ 1.4	14,706	▲ 2.0	14,068	2.6	14,240	4.3	5,853	17.1	70,704	2.2
令和3年8月		976	▲ 4.4	1,998	▲ 11.2	1,748	▲ 10.6	1,864	▲ 7.3	2,245	▲ 3.5	1,336	3.6	10,167	▲ 6.3
	うち男	442	▲ 2.9	863	▲ 4.1	659	▲ 7.2	787	▲ 3.9	1,121	▲ 1.7	862	5.6	4,734	▲ 2.2
	うち女	534	▲ 5.7	1,135	▲ 15.9	1,088	▲ 12.7	1,076	▲ 9.5	1,123	▲ 5.3	474	0.0	5,430	▲ 9.7
9月		991	▲ 5.2	2,047	▲ 11.7	1,805	▲ 10.8	1,893	▲ 8.2	2,230	▲ 6.3	1,380	10.8	10,346	▲ 6.6
	うち男	438	▲ 3.5	883	▲ 3.7	688	▲ 8.4	786	▲ 5.4	1,095	▲ 2.6	903	15.0	4,793	▲ 1.4
	うち女	552	▲ 6.6	1,164	▲ 16.8	1,116	▲ 12.3	1,107	▲ 9.9	1,134	▲ 9.6	477	3.5	5,550	▲ 10.6
10月		957	▲ 9.6	2,126	▲ 5.7	1,826	▲ 12.1	1,919	▲ 8.0	2,183	▲ 8.1	1,357	5.8	10,368	▲ 6.9
	うち男	408	▲ 13.6	919	▲ 0.3	696	▲ 10.7	774	▲ 7.3	1,090	▲ 5.8	887	9.0	4,774	▲ 4.1
	うち女	548	▲ 6.6	1,207	▲ 9.5	1,129	▲ 13.1	1,145	▲ 8.3	1,092	▲ 10.3	470	0.2	5,591	▲ 9.2

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比：%)

年月		年齢		24歳以下		25～34歳		35～44歳		45～54歳		55～64歳		65歳以上		合計	
		前年同月比		前年同月比		前年同月比		(人) 前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比			
令和3年8月	在職者	131	17.0	176	▲ 3.8	176	3.5	152	▲ 2.6	117	30.0	65	54.8	817	8.5		
	離職者	109	▲ 16.8	240	▲ 16.4	219	4.8	248	12.2	275	8.3	268	▲ 2.9	1,359	▲ 1.4		
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	32	10.3	31	6.9	63	8.6		
	事業主都合	5	▲ 68.8	36	▲ 30.8	45	▲ 2.2	52	▲ 28.8	74	7.2	88	▲ 12.9	300	▲ 16.0		
	自己都合	103	▲ 8.8	197	▲ 15.8	164	6.5	183	28.0	148	▲ 2.6	138	▲ 4.2	933	▲ 0.7		
	自営・その他	1	▲ 50.0	7	600.0	10	11.1	13	160.0	21	425.0	11	450.0	63	173.9		
9月	無業者等	30	7.1	26	▲ 29.7	35	▲ 12.5	29	45.0	24	71.4	26	73.3	170	10.4		
	在職者	101	▲ 1.0	196	▲ 1.0	197	4.2	166	12.9	133	20.9	69	60.5	862	9.3		
	離職者	97	▲ 20.5	260	▲ 10.7	244	▲ 2.8	234	▲ 9.3	268	1.1	281	▲ 4.4	1,384	▲ 6.5		
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	27	▲ 10.0	32	▲ 20.0	59	▲ 15.7		
	事業主都合	12	20.0	26	▲ 57.4	37	▲ 38.3	53	▲ 26.4	61	▲ 9.0	90	▲ 5.3	279	▲ 23.6		
	自己都合	84	▲ 22.9	228	▲ 0.4	200	9.9	177	1.1	172	6.2	150	▲ 3.8	1,011	▲ 0.2		
10月	自営・その他	1	▲ 66.7	6	500.0	7	▲ 22.2	4	▲ 63.6	8	33.3	9	200.0	35	6.1		
	無業者等	52	15.6	54	12.5	52	7.1	43	59.3	18	▲ 14.3	19	11.8	238	11.2		
	在職者	98	▲ 2.0	212	9.8	167	▲ 18.5	160	▲ 7.0	98	1.0	48	17.1	783	▲ 3.1		
	離職者	98	▲ 21.0	301	9.5	249	0.0	250	▲ 7.4	268	3.1	292	▲ 13.6	1,458	▲ 3.8		
	定年	0	-	0	-	0	-	0	-	25	4.2	42	▲ 6.7	67	▲ 2.9		
	事業主都合	3	▲ 80.0	42	▲ 26.3	57	39.0	53	▲ 31.2	62	▲ 27.1	102	▲ 17.1	319	▲ 19.8		
11月	自己都合	95	▲ 12.8	250	15.2	181	▲ 9.5	191	0.5	172	20.3	146	▲ 8.8	1,035	1.6		
	自営・その他	0	-	9	800.0	11	37.5	6	100.0	9	12.5	2	▲ 80.0	37	23.3		
	無業者等	30	▲ 33.3	49	19.5	47	9.3	33	17.9	17	▲ 29.2	28	3.7	204	▲ 1.9		
	※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重要職停職の強制退社、																

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月	有効求人倍率(季節調整値)	正社員有効求人倍率(原数値)	有効求人数				有効求職者数 (オンライン登録者を含む)				就職件数 (オンライン自主応募を含む)			
			合計	正社員	非正社員	構成比(%)	合計	正社員	非正社員	構成比(%)	合計	正社員	非正社員	構成比(%)
令和元年10月	2.01	1.66	19,984	9,645	10,339	48.3	10,007	5,810	4,197	58.1	1,198	578	620	48.2
11月	1.97	1.70	19,896	9,485	10,411	47.7	9,586	5,588	3,998	58.3	1,107	532	575	48.1
12月	1.95	1.78	19,856	9,327	10,529	47.0	8,970	5,247	3,723	58.5	991	481	510	48.5
令和2年1月	1.90	1.67	19,710	9,255	10,455	47.0	9,546	5,529	4,017	57.9	852	411	441	48.2
2月	1.87	1.61	21,358	9,347	12,011	43.8	10,418	5,809	4,609	55.8	1,090	449	641	41.2
3月	1.82	1.54	20,347	9,422	10,925	46.3	10,810	6,136	4,674	56.8	1,584	569	1,015	35.9
4月	1.91	1.43	18,101	8,602	9,499	47.5	10,600	6,035	4,565	56.9	1,203	464	739	38.6
5月	1.70	1.33	15,668	7,820	7,848	49.9	10,331	5,873	4,458	56.8	844	379	465	44.9
6月	1.57	1.29	15,780	7,850	7,930	49.7	10,843	6,106	4,737	56.3	1,164	477	687	41.0
7月	1.52	1.25	15,878	7,808	8,070	49.2	10,867	6,232	4,635	57.3	1,118	485	633	43.4
8月	1.48	1.24	15,659	7,819	7,840	49.9	10,903	6,309	4,594	57.9	956	405	551	42.4
9月	1.47	1.24	15,907	7,980	7,927	50.2	11,137	6,428	4,709	57.7	1,061	485	576	45.7
10月	1.48	1.29	16,568	8,345	8,223	50.4	11,191	6,447	4,744	57.6	1,075	472	603	43.9
11月	1.47	1.35	16,798	8,330	8,468	49.6	10,726	6,166	4,560	57.5	996	431	565	43.3
12月	1.47	1.46	16,976	8,347	8,629	49.2	9,955	5,723	4,232	57.5	895	432	463	48.3
令和3年1月	1.57	1.49	17,094	8,425	8,669	49.3	9,849	5,640	4,209	57.3	692	308	384	44.5
2月	1.55	1.46	18,239	8,802	9,437	48.3	10,540	6,019	4,521	57.1	1,028	444	584	43.2
3月	1.62	1.41	19,146	9,164	9,982	47.9	11,358	6,478	4,880	57.0	1,556	620	936	39.8
4月	1.77	1.43	18,666	9,312	9,354	49.9	11,819	6,528	5,291	55.2	1,320	551	769	41.7
5月	1.77	1.46	18,138	9,132	9,006	50.3	11,518	6,262	5,256	54.4	1,060	449	611	42.4
6月	1.79	1.51	18,289	9,191	9,098	50.3	11,100	6,083	5,017	54.8	1,144	507	637	44.3
7月	1.83	1.56	18,060	9,122	8,938	50.5	10,327	5,836	4,491	56.5	1,040	480	560	46.2
8月	1.85	1.59	18,180	9,272	8,908	51.0	10,217	5,814	4,403	56.9	922	432	490	46.9
9月	1.85	1.60	18,584	9,337	9,247	50.2	10,393	5,837	4,556	56.2	1,126	484	642	43.0
10月	1.80	1.64	18,915	9,561	9,354	50.5	10,423	5,818	4,605	55.8	1,039	456	583	43.9
前年同月比(差)														
令和2年10月			▲ 0.37	▲ 17.1	▲ 13.5	▲ 20.5	2.1	11.8	11.0	13.0	▲ 0.5	▲ 10.3	▲ 18.3	▲ 2.7
11月			▲ 0.35	▲ 15.6	▲ 12.2	▲ 18.7	1.9	11.9	10.3	14.1	▲ 0.8	▲ 10.0	▲ 19.0	▲ 1.7
12月			▲ 0.32	▲ 14.5	▲ 10.5	▲ 18.0	2.2	11.0	9.1	13.7	▲ 1.0	▲ 9.7	▲ 10.2	▲ 9.2
令和3年1月			▲ 0.18	▲ 13.3	▲ 9.0	▲ 17.1	2.3	3.2	2.0	4.8	▲ 0.6	▲ 18.8	▲ 25.1	▲ 12.9
2月			▲ 0.15	▲ 14.6	▲ 5.8	▲ 21.4	4.5	1.2	3.6	▲ 1.9	1.3	▲ 5.7	▲ 1.1	▲ 8.9
3月			▲ 0.13	▲ 5.9	▲ 2.7	▲ 8.6	1.6	5.1	5.6	4.4	0.2	▲ 1.8	9.0	▲ 7.8
4月			0.00	3.1	8.3	▲ 1.5	2.4	11.5	8.2	15.9	▲ 1.7	9.7	18.8	4.1
5月			0.13	15.8	16.8	14.8	0.4	11.5	6.6	17.9	▲ 2.4	25.6	18.5	31.4
6月			0.22	15.9	17.1	14.7	0.5	2.4	▲ 0.4	5.9	▲ 1.5	▲ 1.7	6.3	▲ 7.3
7月			0.31	13.7	16.8	10.8	1.3	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 11.5
8月			0.35	16.1	18.6	13.6	1.1	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 3.6	6.7	▲ 11.1
9月			0.36	16.8	17.0	16.7	0.1	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 1.5	6.1	▲ 0.2	11.5
10月			0.35	14.2	14.6	13.8	0.2	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 3.3
令和2年10月	1.04	0.80	2,097,019	1,006,525	1,090,494	48.0	1,987,640	1,264,403	723,237	63.6	110,008	45,394	64,614	
令和3年10月	1.15	0.91	2,278,366	1,103,131	1,175,235	48.4	1,956,339	1,213,889	742,450	62.0	102,364	43,131	59,233	
前年同月比(差)	—	0.11	8.6	9.6	7.8	0.4	▲ 1.6	▲ 4.0	2.7	▲ 1.6	▲ 6.9	▲ 5.0	▲ 8.3	

(注)1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員

を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。

3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率(原数値)、有効求人数は受理地別の数値である。

4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率及び構成比について前年同月差(ポイント)である。

5. 令和2年12月以前についての有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。

6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。